

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	1	労働環境の充実

2 施策の意図

安定した労働力を確保するため、就労環境や労働条件の向上、福利厚生の実施、労働安全体制の強化を図る。

3 施策の現状と課題

コロナ禍における企業の経営悪化により、正規社員と非正規社員間の格差の拡大、都市と地方の地域格差の広がりが雇用情勢に悪影響を与えている。本市の企業のほとんどが小規模事業者であり、経営体質が脆弱で、労働条件や労働安全及び勤労者福祉対策が不十分な状況にある。安定した労働力を確保するため、就労環境や労働条件の向上、勤労者福利厚生機能の充実や労働安全体制の強化が必要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
勤労者の福祉の向上、住宅取得の支援のため、中小企業退職金共済組合等掛金への補助や勤労者向け住宅資金貸付を実施してきた。
また、秩父勤労者福祉センターの指定管理運営により、勤労者および勤労者団体等の教養・文化活動・会議・集会等の促進を図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	中小企業退職金共済等掛金補助件数	成果指標	18	18	20	23	25		
		件	17	15	11	14	13		
	指標の定義	中小企業退職金共済等へ新規加入した中小企業に対する掛金年間補助件数							
2	勤労者福祉センター利用者数	成果指標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		○
		人	11,048	11,514	11,242	11,697	5,835		
	指標の定義	秩父勤労者福祉センターの年間利用者数							
3									
		指標の定義							
4									
		指標の定義							
5									
		指標の定義							
6									
		指標の定義							
7									
		指標の定義							
8									
		指標の定義							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

中小企業退職金共済等掛金補助制度は、退職金共済制度に新規加入した事業所へ3年間にわたり、年度ごとにその掛金の一部を助成するものである。補助3年目を終える事業所に対し新規加入事業所が少なかったため補助件数は伸びていない。
 勤労者福祉センター利用者数は、コロナ禍における緊急事態宣言の発出等が続き、利用制限をせざるを得ない状況となり激減した。
 勤労者福利厚生機能の充実を図るべく、勤労者福祉センター利用者数を重点化とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	勤労者福祉支援事業	産業支援課		53,084	52,416	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				53,084	52,416	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	2	雇用の促進

2 施策の意図

社会の基盤を形成するために雇用を促進し、質の高い経済活動を実現する。

3 施策の現状と課題

月別の有効求人倍率は、令和2年5月以降右肩上がりに推移し、令和3年3月は1.20倍と県（0.99倍）・国（1.10倍）を上回ったが、年平均の有効求人倍率は、県・国と比較して依然として低い。企業の求める人材と求職者のミスマッチや、一部の職種においては人材不足も指摘され、優秀な人材の育成が求められている。新卒者の地元企業への雇用確保に加え、技術やビジネスの経験豊かな職務経験者、中高年齢者や仕事へ復帰を希望する女性の就業の場の確保、U・I・Jターン対策など、時代のニーズに対応できる職業能力を有した人づくりが求められている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
 国（厚生労働省）からの委託事業である「実践型地域雇用創造事業」に平成29年度から令和元年度まで、3年度2期にわたり取り組み、当初計画の150%程度の雇用実績（アウトカム実績）を残すことができた。この事業については、秩父市雇用創造協議会の事業であるが、秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父、埼玉県秩父地域振興センターなど各関係機関と連携をしながら一丸となって秩父市（秩父地域）の雇用状況の改善に取り組んだ結果である。令和2年10月からは、新たに国（厚生労働省）からの委託事業として、1市4町による「地域雇用活性化推進事業」と「生涯現役促進地域連携事業」がスタートし、ちちぶ雇用活性化協議会が主体となって秩父地域の特色を生かした雇用・人材育成に取り組んでいる。（～令和5年3月）

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	内職あっせん 結合件数	成果指標	100	100	100	100	100		
		件	55	115	101	117	130		
	指標の定義	内職求人をあっせんし結合した年間件数							
2	有効求人倍率	成果指標	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	R2県有効求人倍率 (平均) 1.00倍	
		倍	0.99	1.19	1.16	1.03	0.96		
	指標の定義	ハローワーク秩父管内の有効求人倍率							
3	雇用創造協議会による 新規就労者数	成果指標	70	59	71	71	-		
		人	107	108	128	89	-		
	指標の定義								
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
新規	雇用活性化協議会による 新規就労者数	成果指標	-	-	-	-	45		○
		人	-	-	-	-	89		
	指標の定義	「地域雇用活性化推進事業」及び「生涯現役促進地域連携事業」によるアウトカム実績値							
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

内職あっせんの結合件数については、昨年度に引き続き目標を達成することができた。「新型コロナウイルス」の影響で、ジョブプラザちちぶも電話対応がメインとなった。内職とのダブルワークの希望者が増えている。ハローワーク秩父と連携し、引き続き効果的に事業を進めていきたい。
 雇用創造協議会による事業は令和元年度で終了した。
 ちちぶ雇用活性化協議会は、国（厚生労働省）からの委託事業として1市4町で取組む雇用対策事業を行っており、秩父地域の特色を生かした雇用・人材育成に力を入れていることから重点化とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	雇用就労対策事業	産業支援課		95,525	53,690	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				95,525	53,690	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	1	就労対策の推進
施策	3	起業の支援

2 施策の意図

創業により就労の場を拡充するとともに、地域外から秩父市内で起業しようとする人を支援する。

3 施策の現状と課題

起業したいと思っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、起業を先延ばしにしたり、諦めたりする人が出てきている。感染症対策をしっかりと行いながら、新規事業のスタートを両立するための方策を練ることが課題となっている。また、起業して間もない人をフォローアップする支援事業を構築する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

平成28年度に秩父地域創業支援事業計画を策定し、1市4町が一体となって起業支援に取り組む体制を整備した。令和2年度から創業・ベンチャー支援センター埼玉が支援機関として加わり、秩父商工会議所や各商工会、創業・ベンチャー支援センター埼玉をワンストップ窓口とし、市役所や各町役場をサテライト窓口として、起業をサポートしている。この仕組みの中で、毎年「ちちぶ創業塾」を開講し、経営計画等のノウハウを習得してもらうことで、新たな起業家を増やしている。また、令和元年度に整備した「秩父ビジネスプラザ」を起業の拠点として活用している。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	創業件数	成果指標 件	10 10	10 13	10 18	15 28	15 14		
	指標の定義	創業事業所の年間件数							
2	創業塾等利用者数	成果指標 人	30 25	30 44	30 41	40 37	50 21		
	指標の定義	創業塾やセミナー、専門家支援等年間利用者数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

サポート体制が機能しているかどうかの指標として、起業件数は妥当である。創業意欲の醸成を図るため、創業塾等を通して意識啓発することは重要である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、募集人数を減らし、席を離したり、マスクやフェイスシールドを着用したりすることで感染症対策を行いながらの実施となった。参加希望者は多数いたが、参加可能人数を絞らなければならず、参加を諦めてもらうこととなり、目標は達成しなかった。オンラインの活用等、実施方法を検討し、参加の希望を実現させたい。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	秩父ビジネスプラザ事業	産業支援課		8,571	7,104	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				8,571	7,104	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	1	企業立地の推進

2 施策の意図

質の高い雇用を確保するため、地域外からの企業誘致を推進するとともに、地域内企業の拡張を支援する。

3 施策の現状と課題

秩父みどりが丘工業団地をはじめとする市内の工業団地は、全ての区画で分譲（リース）が終了し、企業立地を促す工場用地が不足している。また、市内の事業所数は減少しており、働く場の確保のために新たな企業の誘致が強く望まれている。
本市の地域特性を生かした、新たな雇用を生む企業誘致を推進する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

企業立地の推進に対する市民の期待が大きいことから、旧秩父セメント第一工場跡地への企業誘致活動を最優先課題として位置付けて推進した。また、平成28年度に工場誘致条例を一部改正し、大型特例制度を新設し、奨励金C（投下固定資本額奨励金）の限度額を新設の場合のみ5億円まで引き上げた。誘致活動の結果、同工場跡地の一部（20,800㎡）に製造業の立地が実現した。さらに、令和元年度にも同条例を一部改正し、同工場跡地や周辺地区への立地について条件が合致する場合は商業施設を除いて認めることとし、その結果、宿泊施設と映画館の立地が決定した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	工場等立地件数	成果指標	1	2	2	2	3		
		件	1	1	5	1	1		
	指標の定義	工場等を新設または増設した年間件数							
2									
		指標の定義							
3									
		指標の定義							
4									
		指標の定義							
5									
		指標の定義							
6									
		指標の定義							
7									
		指標の定義							
8									
		指標の定義							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

立地件数は、雇用の増加に直結するものであり、増加させることで効果が期待できる。新規の誘致とともに、既存企業の拡張や増設も支援しており、目標値も妥当である。雇用と働く場の確保に資する企業立地の推進への市民のニーズは高く、積極的に取り組むべきである。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	企業誘致事業	産業支援課		56,305	45,359	
2	秩父みどりが丘工業団地地区センター管理運営事業	産業支援課	地区センター管理運営事業	6,598	6,106	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				62,903	51,465	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	2	商工業事業者の支援

2 施策の意図

地域経済の活性化と発展のため、企業経営の強化を図り、地場産業の振興を図る。

3 施策の現状と課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、市内事業者の中でも売上減少等が起こり、その改善が課題となっている。これまで対面で行ってきたもの（相談、各種申請受付等）をリモートを活用した非対面型に変更したり、ニーズの変化に即した事業転換や大胆な改革、再構築等を行うことが必要となっている。伝統工芸である秩父銘仙等の伝統産業を守りつつ、新たな分野へのチャレンジも求められている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

市独自の融資制度については、小口・特別小口融資や中小企業振興資金の手続き簡素化に加え、令和2年度には緊急特別融資を新設し、利用ニーズにスピーディーに対応できる体制を構築するとともに、金融機関と協議の上で金利動向を踏まえた貸付利率を設定し、金融支援の充実を図った。伝統工芸である秩父銘仙については、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行ってきた。メディアに取り上げられるような企画を地域おこし協力隊との連携で実施することにより、秩父銘仙のPRを続けている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	中小企業振興資金制度年間利用者数	成果指標	50	50	50	50	50		
		件	31	34	40	156	25		
	指標の定義	中小企業振興資金制度年間利用者数							
2	ちちぶ銘仙館年間利用者数	成果指標	12,000	12,000	12,000	13,000	13,000		
		人	11,344	15,698	16,156	16,437	7,632		
	指標の定義	ちちぶ銘仙館年間利用者数							
3									
		指標の定義							
4									
		指標の定義							
5									
		指標の定義							
6									
		指標の定義							
7									
		指標の定義							
8									
		指標の定義							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

中小企業振興資金制度については、主に利用されている市独自の融資メニューであり、引き続き利用が見込まれる一方、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策関連の融資制度が国、県を含めて新しく整備されたため、市のメニューの利用者は少なかった。ちちぶ銘仙館は伝統産業振興の核となる施設であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出自粛傾向となり、利用者は減少した。今後、施設の改修を行い、安全で快適な環境を整備するとともに、感染症対策を行いながら、魅力ある企画を提供することにより、利用者数の増加を図りたい。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	伝統産業振興事業	産業支援課	ちちぶ銘仙館管理運営事業	17,952	14,601	
2	商工業金融支援事業	産業支援課		187,218	175,170	
3	企業支援事業	産業支援課	ドローン活用推進事業 先端産業育成事業	32,430	29,680	
4	秩父みどりが丘工業団地 地区センター管理運営事業	産業支援課		6,598	6,106	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				244,198	225,557	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	2	商工業の振興
施策	3	中心市街地の活性化

2 施策の意図

中心市街地における空き店舗の活用促進や、商店街、商工団体等が実施する各種イベント等の開催を支援することにより、街なかの賑わいや活性化を創出する。

3 施策の現状と課題

本中心市街地においては、既存の課題である経営者の高齢化や後継者不足、郊外型店舗の進出などに加えて新型コロナウイルス感染症の影響により来店客が減少したことで店舗の維持が困難になっており、今後の状況が見えないため店舗を閉めやすい状況に置かれているといえる。中心市街地が空洞化すると、地域経済全体の衰退や伝統文化の継承、地域コミュニティの維持ができなくなるなど、様々な影響が及ぶことが予想される。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

・中心市街地の空き地や空き店舗の有効活用については、空き店舗対策事業補助金により新規開店を促進したため、5年間で7件の新規開店があった。東町では元こみに亭にバーがオープンし、東町への導線が生まれた。
・新しく発生した新型コロナウイルス感染症への支援については、令和2年度において休業・時間短縮した際の奨励金の上乗せ交付や、新型コロナウイルス対策の協力金交付を行ったため、店舗存続のための支援はできたと考えられる。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	空き店舗対策事業補助件数 指標の定義	成果指標	2	2	2	2	2		○
		件	1	0	1	3	2		
2	商店街主催イベント開催数 指標の定義	成果指標	15	15	20	20	20		
		回	18	21	22	23	23		
3	指標の定義								
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・補助件数については新型コロナウイルス感染症の状況下にも関わらず目標を達成したため引き続き2件の目標値が妥当である。商店街主催イベント開催数についても目標値を達成したが、新型コロナウイルス感染症対策を中心とした単発のイベントが6商店街で行われたため来年度の目標値について実状を見ながら下方修正を行う。

・中心市街地の商店街については、新型コロナウイルス感染症の影響で長期休業や廃業となった店舗も見られる中、今後も商店街機能の維持をするとともに、商店街を活性化させるため、新規店舗の出店が必要となるため重点化とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	中心市街地活性化事業	産業支援課	空き店舗対策事業	14,401	13,191	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				14,401	13,191	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	3	観光産業の振興
施策	1	観光誘客の推進

2 施策の意図

多くの観光客を秩父に訪れることは消費活動の増大につながり、観光関連産業の振興・発展と経済活性化に寄与する。

3 施策の現状と課題

- ・羊山公園「芝桜」は毎年多くの来園者が訪れており春の観光の一大スポットとなっているが、天候により見ごろ時期が前後することから、毎年の入込観光客の増減が発生してしまう。R2はコロナ禍の影響により閉園となった。
- ・西武鉄道では、観光レストラン電車の運行や新型特急「Lview」の導入、西武秩父駅前に日帰り温泉施設をオープンさせるなど、積極的な観光客誘致の取り組みを行っている。コロナ禍の影響で密集を避けるためマイカーでの入込にシフトしているため、鉄道利用客が減少している。
- ・各種メディアで秩父地域を取り上げる機会が増えているが、新型コロナウイルス感染症拡大後も続いていることから、「首都圏に近い観光地、秩父」の認知度が高まってきている。
- ・秩父に訪れる観光客は年間500万人を超えているが、日帰り客の割合が高い。R2はコロナ禍の影響により入込観光客数は激減してしまった。
- ・海外からの観光客は団体旅行から個人旅行への変化している。世界的なコロナ禍の影響で外国人観光客数も激減した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止には人流の抑制が不可欠のため、積極的な観光客誘致ができない状況ではあるが、コロナ禍以前の取り組みを検証し終息後を見据えた新たな取り組みを検討する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
 秩父の新たな観光資源として「雲海」を位置づけPRを強力に行った。まず、PRの一環として雲海の発生状況がリアルタイムに把握できる「雲海カメラ」をクラウドファンディングにより設置資金を集め、ミュージアム展望台に設置し、また、雲海鑑賞スポットのパンフレットも作成した。このような取り組みにより雲海の発生しやすいシーズンには深夜から早朝にかけて多くのカメラマンが訪れるようになった。鉄道・バス会社がツアーの企画や臨時便の運行などを手掛けたり、テレビ等のメディアも取り上げるようになったことから、「秩父の雲海」のブランドが確立した。ラグビーワールドカップ2019では、外国人観光客に秩父をPRする絶好の機会と捉え、埼玉県や関係機関と連携しPRに努めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、その効果は不透明となってしまった。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	秩父市の 観光入込客数 指標の定義	成果指標	5,200,000	5,400,000	5,450,000	5,480,000	5,500,000		
		人	5,375,600	5,827,200	5,634,900	5,375,700	3,816,700		
2	指標の定義								
3	指標の定義								
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

入込観光客数については、R1は台風19号による甚大な被害があったことから、本来多くの観光客が訪れるはずであった秋の観光シーズンに大きく落ち込んだ。さらにR2は新型コロナウイルス感染症の大流行により大幅な減少となった。このように観光入込客数は、異常気象や自然災害、疫病などの不確定な要因に大きく左右される。結果的に努力が水の泡になってしまうこともやむを得ないとする。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	観光イベント開催事業	観光課	芝桜まつり開催事業 荒川しだれ桜まつり対策本部補助金	9,900	9,898	
2	まつり開催事業	観光課	秩父夜祭事業 龍勢祭事業	10,480	10,480	
3	観光施設維持管理・整備事業	観光課	観光施設維持管理事業 観光施設維持管理事業（大滝）	126,582	120,604	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				146,962	140,982	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	3	観光産業の振興
施策	2	観光産業の育成

2 施策の意図

観光産業は観光客に満足感・幸福感を与えるとともに観光産業の振興によって地域全体の経済の活性化につなげていく。

3 施策の現状と課題

- ・秩父地域を訪れる観光客は日帰りの割合が高い。滞在時間を延ばすことは消費金額が増え、ひいては観光産業の発展につながるため、既存の資源を組み合わせた観光コースの提案や新たな観光資源の発掘・開発など、滞在型観光の施策に取り組む必要がある。
- ・地域全体で「おもてなし観光」を実践することが必要であり、直接観光産業にかかわる者はもちろん、市民一人ひとりが「観光地・秩父」としての「おもてなしの心」を持つことが大切である。
- ・キャンペーンの実施、ホームページやSNSなどによる情報発信を行い誘客を進めているが、実際に秩父地域を訪れた際の案内や観光コースの提案など、情報提供の場や機会を増やすことが課題である。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大は観光事業に多大な影響を与えている。積極的な観光客誘致ができない中、コロナ禍以前の取り組みを検証し終息後を見据えた新たな取り組みを検討する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

秩父での新たな魅力ある観光資源の発掘・開発を検討している中、自然の地形を生かしたスリル溢れるアクティビティ施設を開設するに適切な地を探している企業と接触する機会があったことから、その後の熱心な誘致を開業までのサポートに努めた結果、H31年3月秩父鉄道三峰口駅近くの荒川溪谷において「秩父ジオグラビティパーク」の開業に至った。国内でも珍しい自然を生かしたアクティビティであることから開業以来人気は上々で、テレビ番組にもたびたび取り上げられるなど話題性も豊富である。今後もアクティビティを追加するとのことで、さらなる集客が期待される。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	秩父地域(1市4町)の 観光入込客数	成果指標	9,000,000	9,600,000	9,650,000	9,680,000	9,700,000		
		人	9,582,000	9,825,000	9,654,000	9,363,000	6,648,000		
	指標の定義	秩父地域内外から観光を訪れる年間人数							
2	秩父地域外国人入込観光客数	成果指標	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000		
		人	122,000	132,000	131,000	133,000	10,700		
	指標の定義	秩父地域へ観光を訪れる外国人の年間人数							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

観光入込客数については、R1は台風19号による甚大な被害があったことから、本来多くの観光客が訪れるはずであった秋の観光シーズンに大きく落ち込んだ。さらにR2は新型コロナウイルス感染症の大流行により世界的な移動制限措置が取られ、外国人の入国が大幅に減少、目標値に全く届かない大変厳しい結果となった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	観光客誘客事業	観光課	観光情報発信事業 海外戦略推進事業	154,327	138,994	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				154,327	138,994	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	4	農林水産業の振興
施策	1	農業水産業の育成支援

2 施策の意図

農業経営の安定と農業基盤の維持を推進していく。

3 施策の現状と課題

- ・農業就業人口の減少傾向・高齢化が著しく、また自家消費型農家が多数を占める小規模経営である。
- ・後継者不足、鳥獣被害の増加などにより生産環境は厳しく、遊休農地・耕作放棄地が見られる。
- ・少量多品目生産の特性を活かした高付加価値型農業への推進が求められており、既就業者を支援するとともに、新規就農を促して安定的な経営を目指す必要がある。
- ・公設地方卸売市場での取引数量等が減少している。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

- ・新規就農を希望する方の支援や研修支援を行った。
- ・大田・小柱地区の土地改良事業は平成30年度に施行申請を行い、令和2年度までに工事着手した。
- ・鳥獣害対策については個体数の調整や防護（電気）柵の設置延長に取り組み、目標値には達成していないが、継続することにより農家の意識改革が見られた。
- ・農地の集積協力地区と連携し農地中間管理機構に貸し付け、地域の状況に応じた事業推進を図った。
- ・卸売業者の経営状況を確認しながら、内部組織に検討委員会を立ち上げ公設地方卸売市場の再生等について検討及び情報共有を図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	認定農業者数	成果指標	80	80	80	80	100		
	人	75	76	76	76	71			
	指標の定義	認定された農業者の数（累計）							
2	利用権設定農地面積	成果指標	21	22	23	24	25		
	ha	15	38	37	53	72			
	指標の定義	農地の利用権設定面積（累計）							
3	学校給食の地域農産物利用割合	成果指標	15	15	15	15	15		
	%	20	23	42	29	—			
	指標の定義	給食における秩父産食材の占める割合							
4	遊休農地の花畑面積	活動指標	2	2	3	—	—		
	ha	2	2	2	—	—			
	指標の定義	遊休農地の機能維持と山里景観形成のために実施する、ほ場整備実施面積（累計）							
5	ほ場整備面積	活動指標	279	284	284	284	284		○
	ha	279	279	279	279	279			
	指標の定義	農業基盤整備事業として実施する、ほ場整備実施面積（累計）							
6	有害鳥獣防除柵設置延長	活動指標	53,500	57,500	61,500	65,500	70,000		○
	m	51,890	55,631	59,016	61,813	65,869			
	指標の定義	補助した防除ネットの設置延長（累計）							
7	農林産物推奨品目数	成果指標	11	12	13	14	15		
	品目	11	12	12	12	12			
	指標の定義	秩父ブランドとなる特産品の推奨品目数（累計）							
8	堆肥提供畜産農家数	活動指標	11	12	13	14	15		
	件	10	9	9	5	5			
	指標の定義	堆肥を提供していただく畜産農家の件数（累計）							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・認定農業者の高齢化が進行しており、農地中間管理事業等を通じて、利用権設定も含め後継者への円滑な移行をサポートしていく。また、人・農地プランの実質化への策定事業を進めるとともに、他の項目についても引き続き事業の維持または拡充を図りたい。

・重点化とした指標の「ほ場整備面積」はH30年度に大田地区で県営の土地改良事業が開始され、一体となって事業を進めているものであり、「有害鳥獣防除柵設置延長」は鳥獣害対策として農家の営農意欲を守るため、今後も積極的に取り組んでいく必要がある。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	農業政策推進事業	農政課		4,889	4,325	◎
2	農業経営支援事業	農政課		27,852	24,815	
3	遊休農地対策事業	農政課	市民農園管理運営事業	21,048	20,192	
4	有害鳥獣対策事業	農政課	サル被害対策事業	15,411	14,568	○
5	畜産業振興事業	農政課	畜産業振興事業	465	385	
6	土地改良事業	農政課		51,564	50,870	○
7	浦山地域農林水産業施設管理運営事業	農政課		885	749	
8	農業用施設災害復旧事業	農政課		5,941	4,818	
9	公設地方卸売市場事業	農政課		11,872	9,337	
10	農道整備事業	道路維持課		594	370	
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				140,521	130,429	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	1	産業経済
政策	4	農林水産業の振興
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全

2 施策の意図

持続可能な森づくりと情報技術の活用等により、森林・林業・木材産業を活性化する。

3 施策の現状と課題

近年の異常気象による豪雨等の影響で、土砂崩れや林道の崩壊、地滑り等の災害が多発しており、災害防止や地球温暖化対策などの観点からも適切な森林管理が必要不可欠になっている。
森林の所有者が小規模分散的で、林業の低迷や世代交代により森林への関心が薄れており、所有者の経営意欲低下、所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

森林整備や森林に親しんでもらうため、県や市の森づくり協定に基づき、企業や団体等との協定を締結した森づくりを推進しており、姉妹都市である豊島区とも「森林整備に関する協定」を締結し、豊島区の森林環境譲与税を活用した森づくり（としまの森）を進めている。

R1年度には1市4町で構成する秩父地域森林林業活性化協議会に集約化分科会を設置し、交付される森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を段階的に実施し、森林の集約化を行い森林経営の再委託や、森林整備を推進する支援事業を整備して運用しているところである。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	森づくり事業 参加人数	活動指標	500	600	700	800	850		
		人	314	435	578	353	227		
	指標の定義	森づくり事業等の年間参加人数							
2	企業・NP0の 森づくり協定締結数	成果指標	1	1	1	1	1		
		件	2	1	0	1	1		
	指標の定義	協定締結年間件数							
3	民有林間伐面積	成果指標	120	240	360	480	600		○
		ha	162	136	173	140	-		
	指標の定義	市内の民有地の間伐面積（累計）※統計集計上1年遅れの実績把握となる。							
4	誕生日祝い品贈呈数	成果指標	600	1,000	1,300	1,600	1,800		
		個	627	1,014	1,390	1,709	2,049		
	指標の定義	贈呈数（累計）							
5									
		指標の定義							
6									
		指標の定義							
7									
		指標の定義							
8									
		指標の定義							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

企業やNPOを含めた山林所有者以外の森づくり活動やイベントについては、コロナウイルス蔓延防止の観点から中止決定の事業が相次ぎ目標値を大きく下回っている。
 誕生祝い品は出生数により変動はあるが目標値は達成している。
 森林の多面的機能の向上には、森林整備が遅れた民有林への間伐施業は必要であり、重点的に推進すべき事業である。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	市営林造林管理事業	森づくり課		20,699	18,040	
2	林業振興活動支援事業	森づくり課	林業振興活動支援事業(定住)	20,449	17,756	
3	治山事業	森づくり課		20,385	20,107	
4	森づくり事業	森づくり課		5,155	4,384	
5	森林保全事業	森づくり課	森林環境譲与税運用事業	48,273	33,100	◎
6	木材活用推進事業	森づくり課	木育推進事業	3,277	3,133	
7	森林管理道維持管理事業	道路維持課		114,562	98,416	
8	森林管理道新設改良事業	道づくり課	森林管理道開設事業 森林管理道改良事業	38,189	38,062	○
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				270,989	232,998	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	1	医療体制の整備

2 施策の意図

住民が安心して暮らせるよう、多様な医療ニーズに応じていくため、一貫性のある医療を提供し、可能な限り地域内で完結する医療体制の整備充実を図る。

3 施策の現状と課題

秩父地域内の医療体制は、現在救急医療体制と産科医療体制が厳しい状況にある。第二次救急医療体制は、病院群輪番制のもと、昭和56年度から7病院で受け入れていただいていたが、従事する医師及び医療スタッフの不足により徐々に減少し、平成22年度からは3病院となっている。救急医療に従事する医師及び医療スタッフの勤務環境は非常に厳しい状況にある。また、秩父地域内では分娩を取り扱う産科医療機関が産科医療に従事する医師及び医療スタッフ不足により平成25年から1診療所となっている。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、診療と検査の体制整備また病床整備が必要となっている。令和3年度からは、新型コロナウイルスワクチン接種についても、医療機関のご協力が必須となる。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
「ちちぶ医療協議会」を運営し、「ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム分科会」「救急医療分科会」「予防医療・リハビリテーション分科会」を組織し、地域医療の課題解決に向けた諸事業を展開している。分娩を取り扱う市内産科医療機関について、県とともに支援を続け、体制を維持している。医師を確保するため市立病院を基幹病院として秩父地域の医療機関を研修先とした「総合診療専門医養成プログラム」を策定し、日本専門医機構に承認された。二次救急輪番病院の負担軽減については、ちちぶ医療協議会事業として、補助金を増額した。輪番体制の変更に伴い負担が増大している市立病院の看護師を確保するため、令和2年度から秩父看護専門学校を対象にした看護学生奨学金を創設し、2名の学生に奨学金を貸与している。また、平成19年度から27年度まで貸付を行っていた医学生奨学金制度により、奨学金利用者の1人の医師が令和3年3月に市立病院での勤務を開始した。令和2年度に新型コロナウイルス感染対策事業を新設したが、ほとんどが新型コロナウイルス感染症にかかる国、県の補助事業での単年度事業であるため、令和3年度への繰越明許手続きを行った事業のみ継続する。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	分娩を取り扱う産科医療機関数	成果指標	1	1	1	1	1		○
		診療所	1	1	1	1	1		
	指標の定義	秩父地域内の分娩を取り扱う産科医療機関の数							
2	二次救急輪番制参加病院数	成果指標	3	3	3	3	3		○
		病院	3	3	3	3	3		
	指標の定義	秩父地域内の二次救急輪番制参加病院の数							
3	奨学金制度による市立病院の看護師採用数	成果指標					-		○
		人					-		
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

産科医療機関については、圏域内1診療所を維持することができている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、今後急速に分娩数が減少するというデータもあるが、秩父圏域において、安心して出産ができる体制を維持していかなければならない。二次救急輪番参加病院数に変更はないが、新型コロナウイルス感染拡大により、各医療機関の負担はさらに増大しており、体制の維持に油断ならない状況であることには変わりない。看護学生奨学金の貸付を開始したが、市立病院の看護師として確実に採用されるよう、定期的に面談するなど現況確認をしていく。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	地域医療対策事業（医師確保対策事業を含む）	地域医療対策課	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業 看護学生奨学金貸付事業	73,187	72,461	○
2	新型コロナウイルス感染対策事業	地域医療対策課		162,825	117,023	◎
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				236,012	189,484	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	2	市立病院の充実

2 施策の意図

市立病院の診療機能を充実すると共に、他医療機関との連携を強化することで、地域医療が充実し、市民が安心して暮らせる。

3 施策の現状と課題

秩父地域の中核病院として、地域内外の医療関係機関等と連携して、より良い医療サービスの提供に努めている。また、建物・設備の老朽化が進んでいる。大学病院等の医局の医師不足等の影響により、循環器内科や脳神経外科で、常勤医の確保ができなくなり、入院患者の受入困難等の課題が出ている。令和2年4月から二次救急輪番体制の一部変更があり、医師・医療スタッフの確保と負担軽減が課題となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、診療体制の変更などの対応が必要となり、看護師の確保が喫緊の課題となっている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

- ・開設している各診療科の安定した診療継続を図るため、常勤医師の確保と非常勤医師の確保に努め、大学病院や関連医科大学病院に医師派遣の継続的な依頼を実施した。常勤医師数、H28 20人、H29 19人、H30 18人、R1 20人、R2 19人。
- ・平成26年4月から一般病棟（急性期病棟）入院料にDPC（診断群分類による包括支払い）制度を導入し、27年1月から、急性期治療後のリハビリや在宅復帰に向けた支援を行う「地域包括ケア病棟」を開設した。
- ・病院組織の充実として、平成28年4月から「システム管理室」を設置し、医療情報システム（平成27年8月稼働）と連携システムの安定運用を図った。平成28年7月から「臨床研修管理室」を設置し、日本プライマリ・ケア連合学会の家庭医・総合医養成プログラムにより研修医の募集を行った。平成29年度から、総合診療専門医養成プログラム「ちちぶ」の認定を受け専攻医の募集を継続している。令和2年4月に泌尿器科から「人工透析室」を独立させ、10月には「救急医療対策室」を設置し、増加する救急医療に係る方針を決定する部門とした。
- ・地域医療連携室を中心に「圏域ケア連携会議」を定期開催し「ちちぶ在宅医療・介護連携相談室」の運営により「ちちぶ版地域包括ケアシステム」を推進した。事業実施により他医療機関や介護施設への入退院調整が進んでいる。住民理解の促進のため「病院ふれあい相談会」、「ちちぶいきあいフォーラム」を毎年度開催。地域全体で、多職種との協働で研究、連携を進めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、ラジオ放送による啓発・講演活動、専門職向けにオンライン研修を実施した。
- ・平成29年4月から大滝国民健康保険診療所を市立病院の所管とし、病院と診療所の医師・看護師等の医療連携を推進している。
- ・産科医療確保のため、市内産科診療所へ助産師2人の研修派遣を継続して実施し、令和元年度からは助産師1人の派遣を継続している。
- ・医師会等との連携により糖尿病療養指導委員会による糖尿病重症化予防の取り組みや糖尿病無料相談会を実施し、地域住民へ啓発活動を継続している。令和2年度は新型コロナ感染防止のため、院内の活動を継続した。
- ・認定看護師（皮膚排せつケア、緩和ケア、令和2年度から認知症看護）が地域の訪問看護師等との連携を図り在宅患者の支援を継続して実施している。
- ・医療機器及び施設設備の主な更新は、[平成28年度]MRI、透析セントラル装置、非常用発電機[平成29年度]レントゲン一般撮影装置、電子内視鏡システム、非常用照明整流器[平成30年度]医用画像診断支援システムサーバー、全身麻酔器、温冷配膳車、自動再来受付機[令和元年度]超音波診断装置（2台）、生体監視モニター、空調機改修工事[令和2年度]新型コロナウイルス感染症対応のため簡易陰圧装置及び陽圧式人工呼吸器を購入、医療機器は多項目自動血球分析装置及びベッドサイドモニター、施設整備として空調機改修工事、非常放送アンプ更新工事及び医療ガス室吸引装置更新工事を行った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	紹介件数	活動指標	2,000	2,125	2,250	2,375	2,500		
		人	2,755	2,922	2,868	2,942	2,441		
	指標の定義	他の医療機関から市立病院への年間延べ紹介件数							
2	外来受入患者数	活動指標	76,000	77,000	78,000	79,000	80,000		
		人	77,589	82,827	80,883	78,147	68,702		
	指標の定義	市立病院の外来受入患者の年間延べ人数							
3	入院受入患者数	活動指標	34,000	37,000	39,000	41,000	43,000		○
		人	35,331	35,335	35,367	36,139	29,634		
	指標の定義	市立病院の入院受入患者の年間延べ人数							
4									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

令和2年1月から新型コロナウイルス感染症の流行により、入院・外来ともに、受診者数が大きく減少している。同様に紹介件数も減少し目標値を下回っている。通常の診療に加え、新型コロナウイルス感染症の対応のため、医師・医療スタッフの業務負担は増加している。院内感染の発生防止に努め、落ち込んだ外来、入院患者数を通常年度と同程度まで戻すことで、医業収益の改善を図りたい。そのために、入院受入患者数を重点化事項とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	市立病院管理事業	市立病院管理課	医療機器等整備事業 施設設備維持管理事業	1,734,851	1,603,655	◎
2	市立病院医事事業	市立病院医事課	医療費請求収納事業	173,347	166,079	
3	大滝国保診療所 管理運営事業	大滝国保診療所	医療材料購入事業	83,644	45,055	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
施策計				1,991,842	1,814,789	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	1	地域医療の充実
施策	3	国保・保険年金の運営

2 施策の意図

医療保険制度において保険給付を適正に行い、安心してかかる医療を確保するとともに、被保険者の健康維持・増進を図る。また、国民年金において年金に関する権利を確保し、福祉の向上に資する。

3 施策の現状と課題

医療保険制度は、住民の医療の確保と健康増進に重要な役割を担っているが、医療費は年々増加している。
医療保険制度の適正な運用と、疾病予防、病気の早期発見・早期治療などの増え続ける医療費を抑える取組が必要である。
また、住民に分かりやすい医療保険制度及び国民年金制度について周知を図っていく。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
特定健康診査等が健康管理にいかに関与しているかを市報等で周知することにより受診を促した。更に健診会場として市民会館を利用し、広く、受診しやすい環境整備を図った。それにより受診率は徐々に上昇し、県平均に近づいていった。しかし、令和2年度については、新型コロナウイルス感染予防に努めながら実施したが、受診率は伸びない見込みとなっている。また、医療費適正化に継続して取り組み、レセプト点検は100%の実施率であり、医療費通知は年6回、ジェネリック医薬品推奨通知は年2回実施している。そして、収入を確保するとともに県の目指す賦課方式への変更に向けた取り組みとして、平成30年度に税率改正を行い、一般会計からの繰入を削減した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	特定健康診査受診率 (人間ドック受診者含む)	成果指標	37.7	40.9	40.0	43.0	46.0	県内市町村平均 R1 40.7%	○
	%	34.0	37.0	38.5	40.4	26.4(推定)			
	指標の定義	国保被保険者40歳以上75歳未満を対象者とし、特定健康審査を受診した率 ※受診率の法定報告値は翌年度の11月に確定する。							
2	指標の定義								
	指標の定義								
3	指標の定義								
	指標の定義								
4	指標の定義								
	指標の定義								
5	指標の定義								
	指標の定義								
6	指標の定義								
	指標の定義								
7	指標の定義								
	指標の定義								
8	指標の定義								
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

健康維持に対する関心が高まり、特定健康診査の受診率は平成28年度から年々上昇、令和元年度の受診率は40.4%で県平均に近づくことができたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成には至らなかった。特定健康診査で定期的に健康状態を確認することにより、自己や家族の健康への意識を高め、健康維持・増進への有効な手段であり、今後ますます増大が予想される医療費の抑制につながるものとする。特定健康診査受診者の増加は、市民の健康を維持し適正な保険給付を行うという施策の実行性を高めるために重要であり、引き続き受診率の向上に努めるよう重点化とする。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	国民健康保険事業	保険年金課	特定健康診査事業 賦課徴収費	6,559,421	6,197,389	◎
2	後期高齢者医療事業	保険年金課	後期高齢者医療事業	1,493,577	1,456,165	
3	国民年金事業	保険年金課		2,623	2,511	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				8,055,621	7,656,065	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	1	社会福祉の充実

2 施策の意図

様々な地域住民の相談を確実に受け止め、適切な支援につなげられるシステムづくりと生活困窮者に対する適正な制度運営、支援・指導体制の充実を図る。

3 施策の現状と課題

民生委員・児童委員の大幅な増員を図るとともに、各種団体と連携し、助け合いや見守り活動を推進してきた。増加傾向にある生活困窮者には、経済的支援を行うだけでなく、実態に即したきめ細かな相談・指導体制を充実させ、自立支援を行っている。様々な地域住民の相談を確実に受け止め、適切な支援につなげられるシステムづくりと生活困窮者に対する適正な制度運営、支援・指導体制の充実が求められている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
高齢者や重度障がい者等に対して、安否確認や緊急時の対応を行うため、町会役員、民生委員、社会福祉協議会等が協力し、「高齢者・障がい者等の見守り運動（ふれあいコール事業）」を実施した。生活困窮者については、生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行され、社会福祉課が直営で「自立相談支援機関」となって相談支援を実施し、就労支援や学習支援などの支援事業を展開している。また、こどもの貧困対策として、子供の居場所づくりに取り組む団体を支援するため、令和元年度からこどもの居場所づくり事業推進交付金制度を創設した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	就労支援プログラムによる自立達成率	成果指標	13.8	14.1	14.4	14.7	15.0		○
		%	24.4	9.5	22.5	20.0	2.6		
	指標の定義	生活保護受給者で就労支援プログラムを実施した人数のうち自立した人数の割合							
2	新規就労者数	成果指標	20	20	20	20	20		
		人	35	24	22	24	7		
	指標の定義								
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

就労阻害要因のない生活保護受給者の最終目標は、自身の就労確保（収入の確保）による被保護世帯からの自立であるため、就労支援プログラムによる自立達成率を指標とした。平成30年度からは経済状況が改善傾向にあったことや比較的保護歴の浅い方の自立支援を強化し目標値をクリアした。今後もハローワークとの連携を図りながら就労による自立支援を進めるため重点化とした。しかし、令和2年度には、コロナ禍により社会全体の経済活動が停滞したため新規の採用自体が少ない状況となった。今後の景気動向を注視し、コロナ禍における課題を精査し自立支援を進めていく必要がある。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	社会福祉推進事業	社会福祉課		76,755	74,946	
2	民生委員活動事業	社会福祉課		24,524	24,070	
3	福祉女性会館管理運営事業	社会福祉課		10,894	10,475	○
4	特定中国残留邦人等支援給付事業	社会福祉課		33,860	31,229	
5	災害援護事業	社会福祉課		1,294	553	
6	母子等支援事業	社会福祉課		10,476	8,914	
7	家庭児童相談事業	社会福祉課		3,750	3,544	○
8	生活困窮者支援事業	社会福祉課		1,190,493	1,182,189	◎
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,352,046	1,335,920	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	2	高齢者福祉の充実

2 施策の意図

高齢者が、住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を続けられることを目指す。

3 施策の現状と課題

本市の総人口は年々減少しているが、高齢化率は上昇傾向が続き、令和7年には35%を超えると予測されている。また75歳以上の後期高齢者の割合も増加している。多くの高齢者は、住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を続けることを希望しており、高齢者自らが健康に努め、地域の一員として役割を担うとともに、在宅医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される仕組みの地域包括ケアシステムの更なる推進が必要である。また、訪問介護員等の介護人材の不足も課題となっており、人材確保の取組を進める必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

- ・「認知症サポーター養成講座」
認知症防サポーター養成講座開催回数 86回（平成28年度～令和2年度）
認知症サポーター養成人数 3,003人（平成28年度～令和2年度）
- ・「ちちぶ版地域包括ケアシステムの推進」
ちちぶ圏域ケア全体会議の開催 5回（平成28年度～令和2年度）
ちちぶ圏域ケア連携会議の開催 57回（平成28年度～令和2年度）

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	認知症への理解者数	成果指標 人	600 564	700 704	800 1,165	900 423	1,000 147		
	指標の定義	認知症サポーター養成講座年間受講者数							
2	援護や介護を要しない高齢者の割合	成果指標 %	82.0 82.6	82.0 81.9	82.0 81.7	82.0 81.4	82.0 80.6		
	指標の定義	要介護認定を受けていない高齢者の割合							
3									
	指標の定義								
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

認知症への理解者数を増やすには、認知症患者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を継続して送れるよう、より多くの住民が認知症に関して正しい理解と知識を深める必要がある。そのためには「認知症サポーター養成講座」を継続的に開催し、認知症の人や家族を見守る応援者として、自分のできる範囲で活動ができるよう支援を図ることが重要である。なお、平成30年度は「地域ケア会議」内において、養成講座を開催したことで一時的に養成人数が増加となった。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から養成講座の開催ができない期間があったため、養成人数が減少した。高齢者数が微増する中、要介護認定者が増加しているため、介護を要しない高齢者の割合が減少している。健康寿命の延伸など介護を要しない高齢者の割合を増やしていくためには、地域包括ケアシステムの更なる推進が重要である。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	介護保険給付事業	高齢者介護課		6,240,166	6,087,680	◎
2	介護保険地域支援事業	高齢者介護課	包括的支援事業	304,228	264,732	○
3	地域高齢者福祉推進事業	高齢者介護課	広域成年後見事業（定住） 各種団体助成事業	48,363	46,966	
4	高齢者生活支援ハウス運営事業	高齢者介護課		37,423	37,422	
5	長寿者祝及び敬老事業	高齢者介護課	敬老会事業	36,213	34,198	
6	高齢者保護措置事業	高齢者介護課		123,061	122,897	
7	高齢者在宅サービス事業	高齢者介護課	ねたきり老人手当等支給事業 成年後見推進事業	34,479	32,141	
8	介護保険施設運営事業	高齢者介護課	介護保険施設運営事業 デイサービス事業	127,283	25,733	
9	高齢者生きがいづくり推進事業	高齢者介護課	いきがいセンター事業	13,454	10,437	
10	高齢者福祉交流施設事業	高齢者介護課	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	89,544	49,610	
11	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	ケアプラン作成事業（県内事業所への委託分）	9,475	6,044	
12	包括的・継続的ケアマネジメント事業	地域包括支援センター	研修会開催事業 地域ケア会議の開催事業	199	0	
13	認知症総合支援事業	地域包括支援センター	認知症サポーター養成講座 認知症ケア・向上事業	1,910	557	
14						
15						
施策計				7,065,798	6,718,417	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	2	福祉の充実
施策	3	障がい者福祉の充実

2 施策の意図

障害者基本法の基本理念を踏まえ、障がいを問わず誰もが分け隔てなく互いに支え合い、安心して自分らしく生活していける社会をめざし、障がい者に関する施策の推進を図る。

3 施策の現状と課題

本市の障害者手帳保持者数は、身体障害者手帳は微減傾向にあるが、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳は増加傾向にある。また、自立支援医療費（精神通院）受給者が急増している。課題としては、多様化する障がいとニーズに対する支援の充実、発達の気になる子どもの早期発見・早期支援、医療的ケア児の受入れ先確保、相談支援体制の充実、サービスを担う人材等の養成及び確保、就労を支援する仕組みの強化、また災害時における安全確保の構築等がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

障がいの早期発見・早期療育が大切なことから、支援体制と療育の場の充実を図るため、児童発達支援の「星の子教室」、重度心身障害者通所施設「ふあいん・ユー」を、秩父市社会福祉事業団が国県、1市4町の補助金を利用し建設した、多機能型福祉施設（にじいろテラス）へR2.8.1事業移譲した。多機能型福祉施設には、放課後等デイサービス事業所、高齢者デイサービス事業所が併設されているため、未就学児から高齢者まで切れ目のないサービス提供が可能となった。また、障がい者福祉に関する情報提供や相談支援事業を推進するため、R3.1.4「秩父地域障がい者基幹相談支援センター」を1市4町共同で設置した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	計画相談実績率	成果指標	100	100	100	100	100		
	%	100	100	100	100	100			
	指標の定義	障がい者が障害福祉サービスを適切に利用するための利用計画を作成した割合							
2	あいサポーター研修会参加者数	成果指標	100	150	200	250	300	実績数値は1市4町の参加者	○
	人	179	176	309	346	12			
	指標の定義	あいサポート運動を理解するための研修会年間参加者数							
3	療育施設数	成果指標	1	1	1	1	2		
	施設数	1	1	1	1	2			
	指標の定義	秩父圏域1市4町の障がい児が利用できる療育施設数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1									
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・計画相談実績率は、特定相談事業所4か所、一般相談事業所4か所に対応した結果、目標値を達成できた。令和2年度に相談内容の困難事例が増加に対応するため、秩父地域障がい者基幹相談支援センターを設置することができた。

・あいさポーター研修会参加者数は、コロナ禍により計画通りに実施できず、実施回数1回、参加人数12人で、年度当初の目標値を大きく下回った。令和3年度は、感染防止対策を考慮した事業実施により対応することで、再度目標達成を図るため重点化とした。

・療育施設数は、秩父市運営の「星の子教室」を社会福祉事業団へ事業移譲が完了。また令和2年4月に、民間の児童発達支援事業所が1か所開設され、保護者の選択肢が広がった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	障がい者生活福祉手当等給付事業	障がい者福祉課	重度心身障害者医療費給付事業	254,661	220,588	
2	障がい者生活支援事業	障がい者福祉課	障害者（児）生活サポート事業 障がい者生活支援事業（定住）	34,628	28,149	○
3	障がい者相談援助等事業	障がい者福祉課	障がい者等交流事業補助金 障がい者相談援助等事業（定住）	10,150	8,671	
4	星の子教室事業	障がい者福祉課		14,088	12,805	
5	重度心身障害者通所施設事業	障がい者福祉課	重度心身障害者通所施設管理事業	7,557	7,317	
6	障害者自立支援事業	障がい者福祉課	障害者自立支援給付事業	1,570,063	1,510,434	◎
7	ふれあいセンター管理運営事業	障がい者福祉課	ふれあいセンター管理事業	25,438	22,320	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,916,585	1,810,284	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	3	保健サービスの充実
施策	1	市民の健康支援

2 施策の意図

健康づくり計画「健康ちちぶ21（第2次）」の目標である「健康寿命の延伸」に向け、健康づくりに関する啓発活動や各事業を推進するとともに、市民の自発的な健康づくりを支援する。

3 施策の現状と課題

高齢化率が高い本市では、健康づくり計画「健康ちちぶ21」を策定し、市民や地域、関係機関などと協働した健康づくりを推進している。

本市も全国的傾向と同様、生活習慣病や心の病の増加など様々な対策が必要となっており、それぞれのライフステージに応じた保健事業を展開している。

子どもの健康づくりはもとより、保護者を支援する母子保健事業、健康増進事業では、各種健診、健康教育事業を実施し、病気の早期発見、健康に関する知識の普及啓発に努めている。

市民と行政がそれぞれの役割を持ち、市民が生涯を通じて心身ともに生き生きと健康で過ごせるよう、「健康寿命の延伸」に向けたさらなる取組が課題である。

母子保健事業が、子育て支援・虐待予防としての機能を果たせるように充実していく必要がある。

今後も増え続けると予想される生活習慣病に対する予防の強化、介護予防に関する事業の展開も必要である。心の病や感染症等への対策として、知識の普及、啓発を進めることも重要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

健康ちちぶ21や健康づくりに関する啓発活動を推進し、市民の自発的な健康づくりを支援した。健康づくり諸団体や各関係機関に対し、健康関連情報の提供や研修会等を実施し、活動支援を実施した。

市民の健康づくり活動への参加を促進した。また、イベント等による啓発普及活動を推進し、市民自らの積極的な健康づくりを支援した。

妊娠から育児の各段階を一貫して支援できるサービス提供体制を整備し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進した。

生活習慣病の予防、早期発見・治療を推進した。拠点となる保健センターの施設や人的資源の充実に努めた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			単位	H28	H29	H30	R1		
1	健康教育・健康相談参加者数	成果指標	4,300	4,300	4,000	4,000	3,300		○
		人	3,963	3,051	3,901	3,166	1,000		
	指標の定義	健康教育・健康相談への年間参加者数							
2	保健センターまつり来場者数	成果指標	1,300	1,400	1,400	1,350	1,350		
		人	1,301	1,255	1,200	1,300	0		
	指標の定義	各保健センターで実施している保健センターまつり等に来場した年間人数							
3	乳幼児健康診査受診率	成果指標	97	98	97	97	100		
		%	96	96	97	98	96		
	指標の定義	乳幼児健康診査対象児のうち受診した児の割合							
4	ちちぶお茶のみ体操講習会参加率	成果指標	10	15	20	25	30		
		%	10	18	36	57	66		
	指標の定義	住民でちちぶお茶のみ体操講習会に参加した人の割合							
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

新型コロナウイルスの感染拡大により通年で事業を自粛、縮小せざるを得ない状況であった。保健センターまつりは中止となり、健康教育・健康相談は参加者数が減少したが、コロナに対応した事業、取組を行い、意識の向上および健康づくりを推進した。健康づくり計画「健康ちちぶ21（第2次）」の最大の目標である「健康寿命の延伸」を実現させるために重要である、市民自身の健康づくりへの意識改革への歩みと深く関連するため重点化とする。今後はウィズコロナに対応した事業の見直しにより、指標、目標値の検討が必要と考える。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	予防接種事業	保健センター	中学3年生インフルエンザ予防接種費用助成事業	613,427	175,453	○
2	健康づくり啓発事業	保健センター	健康推進員事業 食生活改善事業	1,956	1,876	
3	母子保健事業	保健センター	子育て世代包括支援センター利用者支援事業 妊娠・出産・子育て包括支援事業（定住）	48,048	44,470	
4	疾病予防事業	保健センター	各種がん検診実施事業	23,602	17,344	
5	健康増進事業	保健センター	集団健康教育・健康相談事業 健康マイレージ事業	5,647	4,554	◎
6	保健センター事務事業	保健センター	保健センター保守管理事業 各研修会への参加事業	34,977	32,213	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				727,657	275,910	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	2	医療・福祉・保健
政策	3	保健サービスの充実
施策	2	健康な長寿社会

2 施策の意図

高齢化の進行する本市にとって、高齢者が生きがいを持って生活できる環境づくりと、健康寿命の延伸への取り組みが求められる。

3 施策の現状と課題

健康な長寿社会は、元気な高齢者が増加する社会であり、高齢者が自由な立場を活かして、地域社会に貢献することで生きがいをもって生活できるような環境づくりが求められる。そのためには、市民一人ひとりが健康づくりや生活習慣病の予防に取り組み、高齢期になっても介護を要しない状態を目指す必要がある。また、家庭での介護力が低下している中で、多くの高齢者は住み慣れた地域で暮らすことを望んでおり、介護に携わる家族への支援や身近な介護サービスの充実も求められる。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

- ・「秩父ポテくまくん健康体操」
介護予防サポーター養成講座開催回数 89回（平成28年度～令和2年度）
介護予防サポーター養成人数 370人（平成28年度～令和2年度）
- ※秩父ポテくまくん健康体操は平成28年度から地域づくりによる介護予防事業として開始し、効果が立証されている重錘バンドを使用することで、高齢者の健康づくりを図っている。歩いて通える所に住民主体で体操教室を立ち上げるために、体操の立ち上げと指導の中心的な役割を持った介護予防サポーターを養成し、週1回の体操を継続実施することで、高齢者の健康づくり、居場所づくり、仲間づくりの場となっている。
- ・「秩父地域サロン活動事業」
補助金交付団体数 143団体（平成29年度～令和2年度）
補助金交付金額 3,150,022円（平成29年度～令和2年度）

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	高齢者を支援するボランティア数	成果指標	50	85	120	160	200		○
		人	45	96	144	61	10		
指標の定義		地域で高齢者を支援するボランティア活動するスタッフの総数							
2	介護予防事業への参加者数	成果指標	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200		
		人	4,098	7,071	11,791	13,862	5,126		
指標の定義		地域における介護予防事業の年間延べ参加者数							
3	地域サロンの新規立ち上げ数	成果指標		20	10	10	10		
		団体		24	38	53	28		
指標の定義									
4									
指標の定義									
5									
指標の定義									

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
指標の定義									
指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・高齢者の生きがいと社会参加を促進する取り組みには、それらの活動や高齢者を支援するボランティアの養成が重要であり、ボランティア（介護予防サポーター等）養成数の増加が、介護予防事業の参加者数の増加に結び付いており、指標として妥当と思われる。介護予防事業への参加者数は、一般介護予防事業の「出前講座」（保健師による健康講話や、管理栄養士、運動指導員による指導）の参加延べ人数と、「秩父ポテくまくん健康体操」の参加延べ人数の合計を計上した。重点化の理由としては、地域の身近な場所で、住民主体の通いの場（サロン活動等）を充実させることが、地域の活力を維持し、シニアの社会参加による地域社会の活性化に結びつくと考えられ、重点化として挙げた。令和2年度の実績値の動向に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を見合わせる通いの場が多く、前年度と比べ、参加者等も大幅に減少したが、対応としてフレイル予防や活動再開に向けての啓発活動を実施する他、出前講座で感染予防をテーマに追加した。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	一般介護予防事業	地域包括支援センター	地域介護予防活動支援事業	5,746	1,540	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				5,746	1,540	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	1	子育ての充実
施策	1	子育て支援体制の推進

2 施策の意図

子育てと子育てを支援するしくみやシステムの確立を目指す。

3 施策の現状と課題

「第2期秩父市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」を策定し、安心して子どもを産み育てられる「子育てをする人が子育てに伴う喜びを実感できるまち」づくりを進めている。更に市独自の経済的支援策も行っている。様々な支援をより効果的に展開し、子育てに対する経済的負担の軽減を図り、家庭・地域・学校・行政が連携して地域ぐるみで子育て支援を行う総合的な取組が求められている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
医療費助成、各種手当、補助等を実施し、経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに成長できる環境と、安心して子育てすることのできる地域を目指した。子育てを通じた交流の場所、子どもを気軽に預けられる場所の整備や相談体制の確立などの保育サービスを充実させるとともに、地域の子育てコミュニティづくりを推進し、地域の中で子育て支援のネットワークの充実を目指した。子育ての不安や悩みを相談する場所、子育てしている人の孤立化を防止する場所として重要な役割である子育て支援センターについては、令和元年度に下郷児童館に移設し、利用者支援などの更なる充実を図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	子育て支援センター設置数	成果指標	6	7	7	7	7		
		か所	6	7	7	7	6		
指標の定義		子育て支援センターの設置個所数							
2	ファミリー・サポート・センター会員数	成果指標	280	300	300	300	300		
		名	297	303	316	324	320		
指標の定義		ファミリー・サポート・センターの会員数							
3	子育て支援センター利用者数	成果指標			10,700	10,700	10,700		
		名			10,464	10,018	11,038		
指標の定義									
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
指標の定義									
指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

子育ての不安や悩みを相談する場所、子育てをしている人の孤立化を防止する場所として、子育て支援センターの役割は重要である。R2より吉田こども園が認定こども園に移行したため、目標とされる数値は減となったが子育て支援センターとしてではなく、子育て支援事業としてその業務を担う事となったためであり、間口が減ったわけではない。今後は、センターごとの機能を考慮し、地域の資源や特性を生かした相談等が円滑に進むよう、支援者の育成や内容の充実など支援体制の整備が必要と考える。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	児童扶養手当給付事業	こども課		345,617	340,348	
2	児童手当給付事業	こども課		904,860	896,577	
3	児童福祉医療費給付事業	こども課		228,672	198,464	
4	子育て環境支援事業	こども課	子育て支援センター事業 ファミリー・サポート・センター事業	70,542	57,629	◎
5	奨学金事務事業	学校教育課		200	52	
6	小学校就学援助事業	学校教育課		36,394	31,690	
7	中学校就学援助事業	学校教育課		32,495	26,778	
8	学校教育振興事務事業	学校教育課		4,424	4,207	
9	子育て学校給食支援事業	保健給食課		173,425	166,347	
10						
11						
12						
12						
14						
15						
施策計				1,796,629	1,722,092	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	1	子育ての充実
施策	2	子育て支援環境の充実

2 施策の意図

子どもと子育てをする親の成長を図り、地域全体で支え合いの出来る、良い子育て環境作りを目指す。

3 施策の現状と課題

共働き家庭の増加等により、子育て支援に対する市民の要望は高まりつつある。本市は、保育所（園）、認定こども園、地域型保育事業、児童館、子育て支援センター、幼稚園、学童保育室、ふれあい学校等で子育て世帯支援の充実を図った。施設の老朽化等により、利用環境の向上や安全対策に、より一層取り組む必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

保育所、認定こども園、地域型保育事業、児童館、幼稚園、学童保育室など施設の老朽化、児童数の増減を考慮し、民間委託なども含めた総合的な対策を進める。ふれあい学校制度の改革により、学童保育室との一体化を図り、全ての学童を対象とした放課後総合型児童保育対策を検討していく。一時保育や延長保育などの保育サービスの充実を図るとともに、平成30年度には3施設、令和2年度には1施設が認定こども園として認定され、市内の私立幼稚園のほとんどが、令和2年度までに認定こども園へ移行し、乳児・幼児の支援体制を整備した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	放課後総合型児童 保育施設の数	成果指標	8	8	8	8	8		
		か所	0	0	0	0	0		
	指標の定義	ふれあい学校と学童保育室を一体化した施設の数							
2	一時保育実施 保育所(園)数	成果指標	4	4	4	4	4		
		か所	3	3	3	3	3		
	指標の定義	市内で一時保育を実施している保育所(園)の数							
3	延長保育実施 保育所(園)数	成果指標	9	9	9	9	12		
		か所	9	9	11	11	12		
	指標の定義	市内で延長保育を実施している保育所(園)の数							
4	病後児保育施設の 設置数	成果指標	1	1	1	1	1		
		か所	0	0	0	0	0		
	指標の定義	市内で病後児保育を実施している施設の数							
5	公立保育所の再編	成果指標	1	0	0	1	0		○
		か所	1	0	0	1	0		
	指標の定義	老朽化の著しい公立保育所の閉鎖							
6	保育所待機児童数	成果指標	0	0	0	0	0		
		人	0	2	0	0	0		
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

例年、4月1日時点での待機児童ゼロを継続しているが、1年度途中には若干の待機児童が発生している。コロナ禍で少子化に拍車がかかっている現状ではあるが、一時保育事業は、家庭における保育が一時的に困難になったときに必要な保護を行う事業であるため、当該事業を実施する施設を目標通り整備することは、第2期秩父市子ども子育て支援事業計画においても重要な事業である。また、少子化の進展を視野に入れ且つ市のFM（個別施設計画）との整合性を図りながら適正な再編に努める必要があるため重点化した。また、ふれあい学校と学童保育室を一体化に向けて取り組んできたが、完全に一体化していないため、実績としてはゼロとなった。病後児保育施設の設置については、コロナ禍で保護者が仕事を休みやすい環境となっている事、また病気の子を預ける事に不安がある事もありニーズが無い状況と、参加する事業所も無い事により進んでいません。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	保育所事業	こども課	秩父市立保育所再編事業 保育所管理運営事業	317,185	290,731	◎
2	保育促進事業	こども課	特定教育・保育施設運営委託事業	1,653,244	1,581,284	
3	児童館事業	こども課		39,398	33,433	
4	放課後児童対策事業	学校教育課	学童保育室管理運営事業 放課後児童健全育成委託事業	269,457	241,185	
5	公立幼稚園管理運営事業	学校教育課		20,858	14,433	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				2,300,142	2,161,066	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	1	教育環境の充実

2 施策の意図

小中学校において、子どもたちに安全・安心で快適な学習・生活環境を提供するために、教育環境の整備・充実を図る。

3 施策の現状と課題

子供たちが1日の大半を過ごす学校は、安心・安全で快適な学習環境・生活環境であることが求められている。学校施設については、長期的な計画である学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改築・改修を行っている。加速する少子化にどう対応していくかが課題と言える。学校給食については、食育を通じて心身共に成長し、更に安全で安心して美味しい給食を提供できる環境を整備していく。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

市内21校の小・中学校を抱えているが、計画に基づき令和元年度には普通教室へのエアコン設置率を100%とすることができた。また、安心・安全な学校施設の維持及び今後の財政負担等を考慮し、令和元年度に、2020年度から30年間の計画を定めた学校施設長寿命化計画を策定した。中央共同調理場の建設計画見直しに伴い老朽化した各調理場の施設整備及び厨房器具等の入れ替え購入が進められている。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	普通教室への エアコンの設置率	成果指標	49.3	69.2	89.7	100.0	100.0		
		%	49.3	68.7	88.5	100.0	100.0		
	指標の定義	小中学校の普通教室へのエアコン設置率（目標年度：H31年度）							
2	給食調理場数	成果指標	6	6	6	5	5		
		箇所	6	6	6	5	5		
	指標の定義	給食調理場の再配置に基づく調理場数							
3	給食調理場の 民間委託率	成果指標	83	83	83	100	100		
		%	83	83	83	100	100		
	指標の定義	民間委託調理場数/全調理場数							
4	食中毒発生件数	成果指標	0	0	0	0	0		
		件	0	0	0	0	0		
	指標の定義	学校給食における食中毒発生件数（累計）							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

教育環境の充実のためには、小・中学校普通教室へのエアコン設置が不可欠であり、令和元年度にすべて設置したが、引き続きその環境を維持していくことが必要である。また、学校給食は食中毒を起こさず、食の安全を担保すること、合理化を進め調理場数の削減、調理場の民間委託率を進め、さらに令和元年度で100%達成した。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	教育委員会運営事業	教育総務課	教育委員会運営事業	11,821	9,545	
2	小中学校管理運営事業	教育総務課	小学校日用品購入等事業 中学校日用品購入等事業	312,579	283,565	
3	小中学校施設維持管理事業	教育総務課	中学校施設改修事業 小学校施設改修事業	106,564	94,610	
4	小中学校建設事業	教育総務課	影森中学校校舎大規模改造事業 高篠中学校校舎大規模改造事業	384,133	15,620	
5	小中学校保健特別対策事業	教育総務課		68,600	48,981	
6	教職員人事・学事事務	学校教育課	学校業務改善支援事業	55,484	41,115	
7	学校給食管理運営事業	保健給食課	給食調理配送事業	295,027	285,593	
8	学校保健衛生事業	保健給食課	就学援助事業（医療費）	38,502	32,910	
9	学校災害保険事業	保健給食課		4,181	4,083	
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,276,891	816,022	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	2	教育内容の充実

2 施策の意図

児童・生徒の興味に応じた教育、指導内容の工夫が活かされるような学校教育を支援する。

3 施策の現状と課題

秩父市学校創造スーパープランを策定し、特色ある教育活動を推進し、地域に信頼される開かれた学校づくりを推進している。基礎学力の向上とともに、知・徳・体のバランスのとれた教育を一層推進していく必要がある。現在、全国学力・学習状況調査においては、全国の平均正答率及び埼玉県の平均正答率を下回る厳しい状況にあり、引き続き学力向上に向けた各学校の取組を推進する。いじめについては、未然防止を基本としつつ、どの学校、どの学級でも起こり得るという認識をもって対応する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

各推進委員会を開催。延べ59回1,088名の委員が参加し、各専門領域の情報共有及び資質向上を図った。研究所主催の各研修会・講座・委員会は延べ244回開催し、児童生徒・教員延べ10,239名が参加し、研修等を実施した。県教育局北部教育事務所との連携による学校訪問（延べ119校（園））や要請訪問（指導主事による授業等支援）（延べ180校）を実施し、各学校の課題に即したテーマでの授業支援や学校経営等に関する指導・支援を実施した。令和2年度については、コロナ感染症防止のためオンライン（Zoom等）を活用し各種研修会や推進委員会等を実施した。平成28年度および令和元年、2年度において社会科副読本の編集委員会を開催し、社会科副読本「ちちぶ」及び資料集を作成し、市内小学生へ配布した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	家庭学習の習慣化の割合	成果指標	小96、中80	小96、中85	小97、中86	小98、中87	小100、中88		○
		%	小94.5、中85	小95、中85	小96.2、中84	小96.7、中67.4	実施なし		
	指標の定義	アンケート調査において「小学生毎日30分以上、中学生毎日1時間以上家庭学習している」と回答した児童・生徒の割合							
2	体力テスト県標準値を上回る種目の割合	成果指標	75	76	78	79	80		
		%	69	67	64	61	実施なし		
	指標の定義	全学年、全種目における体力テストの結果のうち県標準値を上回る種目の割合							
3	規律ある態度(進んであいさつができる)児童・生徒の割合	成果指標	90	90	95	97	100		
		%	86	89	84	81	82		
	指標の定義	アンケート調査において「進んであいさつができる」と回答した児童・生徒の割合							
4	全国学力学習状況調査の平均値	成果指標	60	60	70	70	80		
		%	30	50	24	95	廃止		
	指標の定義	前年度の自校平均値を上回る学校の割合							
5	いじめの解消率	成果指標	100	100	100	100	100		
		%	100	84	72	77	77		
	指標の定義	いじめ認知件数に対するいじめ解消の割合							
6	英語判定実施生徒数	活動指標				500	500		
		人				511	492		
	指標の定義	英語判定に参加した生徒の人数（合計）							
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
新規	全国学力学習状況調査で県平均を上回った学校の割合	成果指標					52		
		%					実施なし		
	指標の定義	全国学力学習状況調査で県平均を上回った学校の割合							
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・コロナ感染症防止や臨時休校の影響で調査が実施できず数値が得られない項目があった。・進んで挨拶のできる児童・生徒の割合は目標より若干低いが高い率となっており取組の成果が見られた。・いじめの解消は、解消までに時間を要する事例がある。各学校でのきめ細やかな対応と粘り強い取組、関係機関との連携など対応が求められる。
 ・全国学力学習状況調査の平均値については、指導主事の訪問や研修会の成果を各学校が授業や校内研修で活かした結果が表れている。「前年度の自校平均を上回る学校の割合」という所期の目的を達成したので廃止し、新たに取組の成果が県との比較がわかりやすい「県平均の正答率を上回る学校の割合」を指標とした。しかし、緊急事態宣言や臨時休校措置のため、全国学力調査の一斉実施が中止となったため指標が得られなかった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	学校教育推進事業	学校教育課	指導力向上事業	60,309	54,233	○
2	小学校教育振興事業	学校教育課	パソコン整備事業 学校ネットワーク構築・維持管理事業	275,879	258,489	
3	中学校教育振興事業	学校教育課	パソコン整備事業 学校ネットワーク構築・維持管理事業	130,146	114,966	
4	教科教育充実事業	教育研究所		291	290	
5	英語教育強化推進事業	教育研究所		35,373	34,201	○
6	I C T活用教育推進事業	教育研究所		7,867	7,568	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				509,865	469,747	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	3	特色ある教育の実施

2 施策の意図

学校教育の充実のため、また、秩父の発展に寄与する人材を育成するために、秩父ならではの特色ある教育活動を展開する必要がある。

3 施策の現状と課題

秩父市学校創造スーパープランに基づき教育活動を行っている。急速な変化を続ける社会で、子どもたちに個性を活かし、たくましく生きていく力を身につけさせるとともに、秩父の発展に寄与する人材を育てることを推進している。秩父ならではのふるさと学習や環境学習など、体験学習を通じた特色ある教育を実施し、児童・生徒が身近な自然や文化に親しむための機会や、教職員の資質向上を図るための機会を増やし充実させる必要がある。また、それぞれの個性に応じた不登校児童生徒への対応も重要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

教育相談では、教育相談員による学校訪問（延べ220校）や教育相談（件数 365件 延べ相談件数5,799回）を実施。相談員やさわやか相談員への研修（教育相談員カウンセリング研修 5回、さわやか相談員研修会 20回）を実施。平成30年度から県SSWを1名配置し、関係機関との連携や学校訪問の充実を図った。また、相談方法も従来の方法に加えメールを活用した相談を令和元年度より開始した。最近の傾向として、ゲームやネット依存に関する相談や児童虐待に関する相談も見られる。令和2年度には、小中学生や保護者に対してオンラインTVで臨床心理士等のメッセージを送信するなどコロナ下での課題解決のための施策にも積極的に取り組んだ。授業の外部指導者の活用については、理科の授業において実施していたが、所期の目的を達成したことから廃止とした。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	外部指導者の活用時間数	活動指標	680	690	700	710			
		時間	714	714	621	廃止			
	指標の定義	授業で外部指導者を活用した年間の時間数							
2	不登校児童生徒数	成果指標	38	36	34	32	30		○
		人	43	46	38	46	49		
	指標の定義	市内の不登校児童生徒数（年間30日以上欠席した児童・生徒数）							
3	教職員研修会の参加者数	成果指標	360	370	380	390	400		
		人	423	430	450	500	430		
	指標の定義	教職員を対象とした研修会の年間延べ参加者数							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

不登校児童生徒への対応は喫緊の課題である。いじめ・不登校対策事業の充実により、様々な対策を講じているが、不登校児童生徒数はやや増加傾向にある。令和2年度は、コロナ感染症防止のための臨時休校措置等で長期にわたる休校状態が続いたことにより、相談室や相談員が関わる機会も少なかった。支援事業を実施しているが、不登校の原因は、個々の児童生徒により様々であり、より一層の連携を図る必要がある。増員された指導主事を教育相談担当とし、今まで以上に関係機関等と連携を図ることによるなど教育相談体制の一層の充実を図る。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	各種教育研究・研修事業	教育研究所	学力向上事業	2,526	1,847	◎
2	教育相談事業	教育研究所		26,535	23,117	
3	セーフスクール推進事業	教育研究所		1,073	869	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				30,134	25,833	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	2	学校教育の充実
施策	4	家庭・地域の教育力の向上

2 施策の意図

学校教育の充実のためにも、家庭、地域の連携、協力が不可欠である。学校、家庭、地域が一体となって子どもたちを育てていきたい。

3 施策の現状と課題

家庭・地域の教育力の向上については、市民意識の満足度に関しては、前回値および平均値を大きく上回った。一方、重要度については、前回値、平均値共に下回る結果であった。
 少子高齢化・核家族化が進む中、地域社会や家庭の結びつきが弱くなり、家庭や地域の教育に関する技術や伝統が失われつつある。家庭・地域の教育力を向上させるふれあいの場提供等の事業を展開する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
 親の学習推進事業は、ちちぶ定住自立圏協定項目の具体的取り組みとして秩父子育て応援団に負担金を支給した。秩父子育て応援団は、家庭における親の在り方や子育ての方法について、親学アドバイザー等による支援や周知活動を実施。運営委員会（年12回）総会及び講演会（年1回）秩父市青少年育成会議・関係諸団体への家庭学習講座の講師を派遣した。「キッズフェスタ」開催（R1 830名参加）・「遊・食・学」イベント開催を実施した。
 青少年健全育成の「あいさつ運動」は毎年活動実績があり、PTA連合会と市教育委員会との協力体制も定着している。学校をはじめとする青少年育成団体の「青少年育成秩父市民会議」により子ども達の健全な育成を図った。ISSの再認証に向け秩父第二中学校区三校、SC、危機管理課と連携を図り学校安全の取組を推進した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	朝食を摂っている 児童・生徒の割合	成果指標	95	95	95	96	96		
		%	96	95	96	88	実施なし		
	指標の定義	アンケート調査において「朝食を毎日摂っている」と回答した児童・生徒の割合							
2	通学路上での事故等 の発生件数	成果指標	0	0	0	0	0		○
		件	0	0	0	2	0		
	指標の定義	登下校における交通事故・災害被害の発生件数（累計）							
3									
		指標の定義							
4									
		指標の定義							
5									
		指標の定義							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

・通学時等の子ども達の安全確保においては、事故件数0件となっており、学校と青少年育成団体、秩父警察署等の関係機関や関係部局と継続して連携を図った取組の成果が見られた。継続して取り組む必要がある。また、朝食を摂っている児童・生徒の割合については、「早寝・早起き・朝ごはん」の啓発や学校や家庭において、朝食の重要性を伝えてきた。朝食摂食率の低下が見られるが、家庭の在り方など様々な要因が考えられる。すぐに結果に結びつくものではないが、今後も引き続き、事業を推進する必要がある。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	青少年育成事業	生涯学習課	成人式開催事業 青少年育成団体支援事業	6,132	5,114	◎
2	PTA活動推進事業	教育総務課	秩父地区PTA連合会事業	1,837	1,715	
3	親の学習推進事業（定住）	教育研究所	親の学習推進事業（定住）	200	200	
4	高校魅力化事業（定住）	教育研究所		2,990	2,750	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				11,159	9,779	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	1	生涯学習の充実

2 施策の意図

市民の多様な価値観、市民ニーズに応じた学習活動を推進し、生涯を通じ学び、感動して、積極的にまちづくり・地域づくりに参加できるような学習環境を整備する。

3 施策の現状と課題

現在、11の公民館では、400を超える主催講座やクラブ学習を開催。歴史文化伝承館、秩父図書館、生涯学習課では、主催講座や生涯学習の推進のための事業を実施している。また、学習プログラムの充実や施設整備により、生涯学習活動の環境づくりを行っているが、生涯学習が盛んになるにつれ、身に付けた知識や技術を地域社会の中で活かしたいと望む人々が増えているものの、学習機会を還元する機会や情報も不足しており、成果を生かし切れていない。さらに、交通の利便性や施設利用上での不都合な点も見受けられ、さらなる利用機会確保やバリアフリー化などで、市民誰もが学習できる場を充実していくことが必要となる。秩父図書館では、老朽化した施設の維持管理や適正な資料管理、不足している駐車場を確保することも必要と考える。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
 地区公民館施設は、老朽化が目立つものの少しでも快適に利用できるようこまめな点検と修繕を実施してきた。学ぶ意欲がある高齢者向けの講座・クラブの充実を図りながらも、今まで利用の少なかった若者を対象とした教室を企画、開催し若い世代の積極的な公民館の利用を図った。各地区の公民館文化祭、秩父美術展を開催し、中央公民館の文化祭に地区公民館の作品展示スペースを設けて公民館の交流を深めた。さらに、ちちぶ学セミナー専門講座受講生に翌年度の主催講座「わくわくライフデザイン」の講師として活躍してもらった。生涯学習課主催の事業について、積極的にSNSを活用し情報発信に努めた。また、秩父図書館では、児童を対象とした事業の開催や学校等への訪問事業を実施し、子ども読書活動の推進に努めた。さらに「親子で楽しむ絵本とわらべ歌」の実施回数を増やし、課題であった乳幼児サービスの充実を図った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	公民館利用者数	成果指標	227,300	227,900	228,600	229,300	230,000		
		人	227,345	234,406	231,163	250,319	107,656		
指標の定義		市内公民館年間延べ利用者人数							
2	公民館・講座クラブ開催数	活動指標	408	411	414	417	420		○
		講座	428	448	433	441	404		
指標の定義		市内の公民館等で開催する講座・クラブ数							
3	ちちぶ学セミナー受講者数	成果指標	1,224	1,243	1,262	1,281	1,300		
		人	1,143	1,026	1,097	967	601		
指標の定義		ちちぶ学セミナー年間延べ受講者数							
4	公民館クラブ等のボランティア活動参加者数	成果指標	3,687	3,765	3,843	3,921	4,000		
		人	3,492	4,042	3,739	3,461	443		
指標の定義		ボランティア活動年間延べ参加者数							
5	秩父図書館の利用者数	成果指標	121,000	121,000	121,000	121,000	100,800		○
		人	112,718	113,022	113,548	113,710	76,229		
指標の定義		秩父図書館の年間延べ利用者数							
6	秩父市立図書館の団体貸出資料数	活動指標	—	—	—	—	51,000		
		冊	59,913	62,078	61,470	54,671	37,779		
指標の定義		秩父市立図書館全館の年間延べ団体貸出資料数							
7									
指標の定義									
8									
指標の定義									

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
指標の定義									
指標の定義									

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

令和2年度は公民館等の休館やクラブ等の活動自粛が影響し、目標値に達することができなかった。令和元年度までの実績を見ると、公民館利用者数、公民館・講座クラブ開催数については、目標値を達成できており大幅な超過もないことから、目標値の設定は適正であった。ちちぶ学セミナー受講者数、公民館クラブ等のボランティア活動参加者数については、実績値も年々減少し、目標値に届いていないが、大幅に下回ることもない状況である。施策の意図を達成するために市民にとって魅力ある事業の企画が必要である。また、秩父図書館の利用者数については、目標値100,800人を大きく下回った。R2年度目標値は、新型コロナウイルス蔓延禍を加味した数値としたが、実際は76,229人となった。秩父市立図書館の団体貸出資料数は、遠隔地の住民サービスの充実や移動図書館の活用が求められる中で、推進状況を把握するために設定した指標である。緊急事態宣言中の移動図書館巡回中止などの影響から実績値は、例年より減少し37,779冊となった。生涯学習の充実は、市民ニーズを把握したうえで、市民の多様な価値観に答えていくことが重要であるため公民館・講座クラブの開催数、秩父図書館の利用者数を重点化項目とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	生涯学習推進事業	生涯学習課	市民ギャラリー運営事業 生涯学習推進補助事業	4,076	3,458	
2	歴史文化伝承館事業	生涯学習課	歴史文化伝承館施設管理事業	8,678	5,994	
3	公民館事業	生涯学習課	講座・クラブ等開催事業 公民科施設管理運営事業	91,167	83,096	◎
4	図書館管理運営事業	秩父図書館	図書館資料管理事業 図書館施設管理事業	86,393	77,411	○
5	クラブハウス21運営維持管理事業	市民生活課	維持管理事業	1,247	1,150	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				191,561	171,109	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	2	歴史文化の活用・支援

2 施策の意図

地域文化継承のために記録保存を行うとともに、後継者養成に努める。
また、歴史的・文化的資源を調査し、保存と活用を図る。

3 施策の現状と課題

多くの祭礼行事・民俗芸能などの地域文化が多く継承されているが、社会情勢の変化や少子・高齢化が地域文化の伝承を困難なものとしている。令和2年度では新型コロナウイルス感染症対策のため、ほとんどの無形の民俗文化財が中止・縮小を強いられている。伝承が危ぶまれる伝統芸能や民俗行事等の文化財は、後継者育成や記録保存などの対策を講じて後世に伝える必要がある。また、歴史的・文化的資源の保存・活用を図るため、文化財の現状や新たな歴史的・文化的資源の調査を行い、広く情報発信し学習の場を創設して保存と活用を図る。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
文化財の記録保存は、平成28、29年度で国庫補助を受けて「塚越の花まつり」の映像記録と民俗調査冊子の刊行をした。歴史的・文化的資源となる基礎資料の収集と保存・活用を検討するため、平成30年度から3か年計画で秩父市文化財保存活用地域計画を作成した。後継者育成は獅子舞・神楽・歌舞伎等の保存会の協力により市内小・中学生を対象とした民俗芸能大会及び民俗芸能の継承・普及に取り組む小・中学生に対しての「秩父市子ども伝統芸能伝道師」の称号は毎年実施したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、実施することができなかった。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	活動を停止した地域文化継承団体 指標の定義	成果指標	0	0	0	0	0		
		団体	0	0	0	0	0		
2	市事業への民俗芸能出演団体 指標の定義	成果指標	3	6	9	12	15		○
		団体	3	7	14	21	21		
3	地域文化の記録件数 指標の定義	活動指標	1	3	5	7	9		
		件	1	3	5	6	7		
4	普及講座等開催回数 指標の定義	活動指標	1	2	3	4	5		
		回	3	6	9	11	12		
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

少子化が進む中、伝統芸能の継承は後継者育成が不可欠である。そのため獅子舞・神楽・歌舞伎等の保存会の協力による小・中学生を対象とした民俗芸能大会を施策達成指標の重点化とした。そして、その事業に合わせて熱心に取り組んだ小・中学生に「秩父市子ども伝統芸能伝道師」の称号授与をすることで、出演団体と参加人数が年々増えていき、活動を停止した地域文化継承団体もなかった。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、祭礼日の獅子舞・神楽等の民俗芸能の公開中止となった。また、民俗芸能大会や「秩父市子ども伝統芸能伝道師」の称号授与する事業を断念せざるを得なかった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	文化財保護保存事業	文化財保護課	無形民俗文化財後継者養成事業 文化財所管施設管理事業	79,324	65,377	◎
2	文化財調査事業	文化財保護課	文化財調査・指定事業 民俗文化財調査事業	2,915	2,072	
3	文化財普及事業	文化財保護課	民俗芸能大会公演事業 夏休み文化財教室事業	1,363	784	○
4	資料館運営事業	文化財保護課	大滝歴史民俗資料館用業務委託事業 荒川歴史民俗資料館管理事業	16,629	16,466	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				100,231	84,699	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	3	子育て・教育
政策	3	生涯教育の充実
施策	3	芸術文化・スポーツの振興

2 施策の意図

大自然と調和する芸術文化を振興し、世界に向けて「環境文化都市」を推進するとともに、市民の健康増進のため、スポーツ人口の拡大、活動の内容充実、競技力の向上並びに体育施設の効果的な管理運営を図る。

3 施策の現状と課題

当市は優れた芸術家を数多く輩出しており、多くの市民が様々な芸術文化活動を積極的に行っている。伝統芸能も誇り高い優れたものが数多くあるが、市民にその素晴らしさが認識されていないように思われるので、それらを発表する機会を創出して、広く発信する必要がある。さらには、芸術文化活動の練習や発表に使用する施設が不十分である。また、スポーツに関するニーズの多様化が見られる中ロードレース大会やペタンク等の特色あるスポーツ振興を展開している。スポーツ少年団や地域の青少年育成会等でスポーツに親しむ青少年も多くみられるとともに一流選手、指導者を招いてのスポーツ教室を開催し好評を得ている。付け加えて、ハード、ソフト両面については、多様化したニーズに対応できる環境づくりが必要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

秩父宮記念市民会館については、年々自主事業数等も増加し、市民が芸術文化に触れる機会を創出してきたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大のため、自主事業数が減少した。芸術文化の振興については、市内における芸術文化に関する情報を「ちちぶ芸術祭」として一元的に集約し、効果的に発信できた。また、市民ミュージカル公演、市民オーケストラ定期演奏会、幼児・児童向けの「親子ふれあいコンサート」など市民参加による芸術文化のまちづくりを進めるための事業を開催した。スポーツイベントでは、「秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会」を開催し、タイムを競うだけでなく、子どもからお年寄りまで幅広く、家族での参加が可能な部門設定や参加者全員が楽しめる企画を盛り込んで大会を開催し、リピーターも多い。また、ペタンク競技ではR元年に第34回日本ペタンク選手権が当市で開催され、県代表の秩父市男性チーム、女性チームがともに優勝し、名実ともにペタンク日本一のまちになることができた。さらにチャレンジデーは、平成22年度から10回以上開催、事業が市民に周知されて参加意識が浸透してきたことにより、日常的なスポーツの習慣化や住民の健康管理、地域の活性化が図られ、本事業の目的はある程度達成されたと考える。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
		単位	H28	H29	H30	R1	R2		
1	ちちぶ芸術祭参加イベント数	成果指標	62	64	66	68	70		
		件	71	56	80	48	35		
	指標の定義	ちちぶ芸術祭として参加する年間イベント数							
2	秩父宮記念市民会館自主事業数	成果指標	—	7	8	9	10		○
		件	—	11	13	12	6		
	指標の定義	秩父宮記念市民会館自主事業として開催する年間イベント数							
3	スポーツ施設利用者数	成果指標	494,000	495,500	497,000	498,500	500,000		
		人	510,146	512,853	478,870	446,515	233,242		
	指標の定義	市内のスポーツ施設利用者の合計の年間延べ人数							
4	チャレンジデー参加者数	成果指標	46,000	47,000	48,000	49,000	50,000		
		人	48,082	45,297	45,626	45,898	中止		
	指標の定義	15分間運動した人数(5月最終水曜日)							
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

ちちぶ芸術祭参加イベント数の実績値は年度によってばらつきがある。市民会館については、自主事業計画が年々充実し、活用促進が図られた。今後の市の芸術文化活動の拠点として、さらに自主事業を充実させていく必要があることから重点化事業とした。スポーツ施設の利用者数では、減少に転じたが、これは新型コロナウイルス感染症によるものである。チャレンジデーの参加者数は、堅調に推移しており、スポーツに親しむ習慣のイベントとして一定の成果を上げた。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	芸術文化創造事業	生涯学習課	芸術文化イベント支援事業	2,500	1,174	
2	秩父記念市民会館管理運営事業	秩父宮記念市民会館	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	99,869	95,051	◎
3	スポーツ振興事業	市民スポーツ課	スポーツ推進員等活用事業	9,801	6,885	○
4	スポーツ推進事業	市民スポーツ課	スキルアップ事業 市民ハイキング事業	2,670	2,041	
5	スポーツ大会開催事業	市民スポーツ課	秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロード大会開催事業 市民ペタタンク大会開催事業	1,637	808	
6	体育施設管理運営事業	市民スポーツ課	体育施設管理事業	79,150	66,811	
7	文化体育センター管理運営事業	市民スポーツ課	文化体育センター指定管理事業	84,444	83,962	
8	温水プール施設管理運営事業	市民スポーツ課	温水プール指定管理事業	52,037	51,283	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				332,108	308,015	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	1	自然環境との共存
施策	1	生物多様性の保全

2 施策の意図

生物多様性の保全は、世界共通の課題であり、自治体として取り組むべきことである。単なる生態系を守るだけではない、恩恵を活用することも含めた生物多様性の保全を目指す。

3 施策の現状と課題

生物多様性は人類の生存を支え、人類に様々な恩恵をもたらすものであり、世界全体でこの問題に取り組むため、1992年5月に生物多様性条約が締結された。そして2050年までに「自然と共存する世界」を実現することを目指し、2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施するという新しい戦略計画が2010年に愛知県名古屋で行われた生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において策定された。しかしながら、2011年から2020年までの戦略計画はほとんど認知されておらず、生物多様性についての意識をこれまで以上に高める必要がある。さらに本市は、豊かな自然環境を未来へ繋ぐために、生態系を守るだけでなく、生物多様性の考えを様々な施策に反映する必要があると考える。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

環境活動の推進は啓発活動が主であるため、環境活動に興味を持ってもらうためイベントなどを企画してきた。また、小学生向けに環境学習プログラムを作成し、学校の協力を得て出前授業を行うなど指標の目標値をクリアできるよう努めてきた。生物多様性地域戦略は、具体的な取組や目標が設定できない状況であったため、策定の必要性について検討し、策定による効果が限定的であることや全国的にも策定自治体が非常に少ないことから策定を見送ることを決めた。生態系の保護や生物多様性を目指し、特定外来生物防除事業、有害鳥獣捕獲許可事務において、目標値を設定し捕獲を行った。それぞれの事業において目標値を超える捕獲を行うことが出来た。近年野生イノシシにおいて、豚熱（豚コレラ）による死亡が発生していると思われイノシシの捕獲数は減少している。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	生物多様性地域戦略の策定	-					策定		
	指標の定義	生物多様性の保全を推進するために秩父市として取り組むべき方向性を示す計画							
2	環境活動参加者数	成果指標 人	460 1,553	920 1,805	1,260 2,251	1,680 2,605	2,300 2,713		
	指標の定義	今後認定する環境保全活動及び今後策定する環境学習プログラムへの参加者数（累計）							
3	特定外来生物防除実施数	活動指標 頭	200 109	200 111	200 90	200 244	200 142		○
	指標の定義	特定外来生物（アライグマ）の捕獲実績頭数							
4	有害鳥獣捕獲許可事務	活動指標 頭	400 680	400 626	400 713	400 964	400 903		○
	指標の定義	有害鳥獣（シカ・イノシシ）の捕獲実績頭数							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

生物多様性地域戦略は、地域戦略の必要性について検討し、策定を見送ることとした。現状では環境活動の推進は啓発活動が主であるため環境活動参加者数を指標としているがコロナ禍で環境団体等による研修会・講演会の実施がむずかしく、R2実績は伸び悩んだ。特定外来生物防除・有害鳥獣捕獲許可について、市民からその対策への要望は出され続けていることから、重点化指標とし、引き続き実施していく。事業を継続することで特定外来生物、野生動物から受ける様々な被害を減少させていくとともに地域生態系の保全を目指す。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	自然保護対策事業	生活衛生課		7,079	7,043	○
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
			施策計	7,079	7,043	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	1	自然環境との共存
施策	2	地球環境の保全

2 施策の意図

温室効果ガスの排出抑制と再生可能エネルギーの導入を図り、地球温暖化対策を推進する。

3 施策の現状と課題

地球温暖化現象の進行は深刻であるが、その原因とされている温室効果ガスの発生が多い化石燃料への依存度はいまだに高く、エネルギー使用の抑制や新たな再生可能エネルギー導入が強く求められている。また、最近では温室効果ガス排出に繋がるエネルギー消費量の中で家庭部門の伸び率が高く、今後は一般家庭でのさらなる省エネの必要性が高まっており、環境保全意識への働きかけも必要である。このため一人ひとりの環境保全活動への意識と取組を今まで以上に推進する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

- ・再生可能エネルギーの地産地消を目指し、平成30年4月に秩父新電力株式会社を設立、平成31年4月より秩父市の公共施設を中心に電力供給を開始した。（供給開始時は約530施設→令和2年度末には約1,000施設）
- ・平成29年度から2年間、公共施設の省CO2改修をバルクリース事業として環境省の補助金を活用し、実施した。対象施設は、ほのぼのマイタウン・秩父市文化体育センター・吉田元気村の3施設で、CO2削減効果として、改修前実績と比較し、令和元年度にそれぞれ61.0%、53.5%、33.3%を削減することができた。引き続き、削減効果の検証を継続していく予定である。
- ・小学生向けに環境学習プログラムを作成、令和2年度までに延べ330人に対し、出前授業を行った。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	秩父市地球温暖化対策実行計画の推進	成果指標 %	3.0以上 26.0	3.0以上 23.8	3.0以上 29.6	3.0以上 41.8	3.0 9月確定		○
	指標の定義	秩父市が事業者として、温室効果ガスをCO2換算で、H25年度に対して削減する率（目標年度：R1年度）							
2	公用車低公害車導入	活動指標 %	36.0 21.7	37.0 22.5	38.0 27.2	39.0 26.8	40.0 28.0		
	指標の定義	特殊車両を除く公用車で、登録年度に係わらず、4つ星以上の車両保有率（目標年度：R4年度）							
3	一般家庭部門のCO2削減への取り組み	成果指標 世帯	180 17	360 0	540 -	720 -	900 -		
	指標の定義	埼玉（WEB）版家庭のエコ診断実施世帯数（累計）※H30.6県が事業廃止したため、数値無							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

「地球環境の保全」は1自治体で扱うには大きすぎるテーマのため、地球温暖化対策に重点を置き、秩父市温暖化対策実行計画の推進に向けた事業を展開している。短期間における秩父市単独の取組による目標は設定しにくいこともあり、低めの目標設定になっているが、これまでのCO2削減の取組により、実績値は目標値を大きく上回っている。なお、この指標については、総合振興計画策定後、国が新たな数値目標を設定していることもあり、実行計画を改定するR4年度に目標値を見直し、その達成に資する各種の施策を講じる。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	環境活動推進事業	環境立市推進課	ユネスコエコパーク推進事業	3,857	3,137	
2	地球温暖化対策推進事業	環境立市推進課	公共施設省CO2改修事業	3,203	2,684	
3	再生可能エネルギー推進事業	環境立市推進課	地域新電力会社連携事業	9,612	7,330	◎
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				16,672	13,151	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	1	ごみ対策の推進

2 施策の意図

循環型社会づくりを推進するため、ごみの排出抑制を図るとともに、資源の有効活用をしよう、環境負荷低減を目指す。

3 施策の現状と課題

ごみの総排出量について、ごみステーションへの排出は減少しているが、各処分場へ持ち込まれるごみが増加傾向にある。このことについて、ごみ収集処分を行う秩父広域市町村圏組合と連携し、データ収集を行う必要がある。山間地という地形的要因から、不法投棄が多い状況であり、令和2年度も定住自立圏構想において、不法投棄防止のチラシを全戸配布した。有価物回収事業については、コロナ禍の影響により回収事業を実施する団体（回収量）が減少し、全体のごみ回収量に占めるリサイクル率の減少が懸念される。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

ごみ対策の推進として、ごみの分別とリサイクル、減量化を推進する有価物回収事業、快適な生活環境を維持するため不法投棄ごみ対策としてパトロール及び回収事業を実施してきた。しかし令和2年度は、コロナ禍による外出自粛等の対策から、日用品のリユースを目的としたフリーマーケットの中止や家庭内清掃を実施する家庭が増加したことに伴うごみ処分量の増加が懸念される。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	市民1人当たりごみ 排出量	成果指標	900	880	870	865	856		
		グラム	936	960	975	998	1,033		
	指標の定義	1人1日当たりのごみ排出量							
2	有価物回収量	活動指標	3,800	4,000	4,100	4,300	4,500		○
		トン	4,799	4,404	4,173	2,861	1,962		
	指標の定義	有価物の年間回収量							
3	ごみ不法投棄の 回収量	活動指標	25	25	25	25	25		
		トン	26	26	24	22	16		
	指標の定義	回収した不法投棄廃棄物量							
4									
	指標の定義								
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

有価物回収事業について回収量は減少傾向にある。また令和2年度はコロナ禍の影響により回収を実施する団体が大幅に減少したため、目標値を大幅に下回ることとなった。しかし、ごみのリサイクル啓発に有効な事業であることから、引き続き継続していく。不法投棄対策事業も目標値を設定し継続していくことは市域の環境を保全していくうえで妥当である。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	廃棄物処理適正化事業	生活衛生課	不法投棄対策事業	35,882	24,987	○
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				35,882	24,987	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	2	生活環境保全対策の推進

2 施策の意図

公害を防止し、生活環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施。大気、水質、騒音等の一般環境測定を行い、経年変化の数値を公害防止の一助として役立てる。

3 施策の現状と課題

一般環境の測定値から大気汚染物質の減少、河川水質の適合の継続が見られ今までの対策について効果が表れている。かつての産業型公害から、野外焼却や空き地の雑草などの苦情相談が増加するなど、生活環境に係る局所的な近隣問題など、都市型生活公害が増加しています。市内では県条例に違反し土砂たい積箇所崩落事案が発生し、埼玉県と共同で行政代執行工事などの対応を行っており、巡視活動等を継続していく。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
都市型公害といわれる、騒音、野外焼却による近隣住民のトラブルや適正に管理されていない土地に関する雑草などの相談が多く寄せられ、その解決に向け素早い対応が必要となっている。平成28年度から令和2年度の間に寄せられた相談はのべ215件となり、現場で直接指導等を行うなどの対応を実施している。建物解体に伴う粉塵対策として法律や埼玉県条例での規制が無いため、独自の対策として広報誌やホームページ、関係機関へのチラシ配布を行うなどして、建物解体業者への啓発を引き続き実施した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	公害苦情件数	成果指標	40	35	30	25	40		○
		件	59	53	37	32	34		
	指標の定義	公害苦情年間受理件数							
2	立入調査件数	活動指標	22	24	26	28	30		
		件	7	8	7	7	7		
	指標の定義	市内の事業所への年間立入調査件数							
3	河川の水質	成果指標	適合	適合	適合	適合	適合		
		基準適合	適合	適合	適合	適合	適合		
	指標の定義	市内主要河川（荒川・赤平川・横瀬川）のBOD（生物化学的酸素要求量）							
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

公害苦情処理件数については、減少傾向にあると思われ、引き続き動向を見極めながら指標の検討を行っていく。産業廃棄物の立ち入り調査、河川の水質調査は生活環境維持のため今後も継続して行う必要があり、排水処理施設の必要な企業数を目標値としている。実数値が低いのは毎月各企業が水質調査を行っており、排水基準を超えた企業にのみ立ち入り調査を行っているためで、大部分では適正な排水処理を行っている。大気の測定については、埼玉県の行う調査について協力してきたが、近年大気中の浮遊粉塵が減少しているため、令和2年度を以って調査を休止することとなった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	生活環境対策事業	生活衛生課		4,344	2,765	
2	産業廃棄物・土砂たい積対策事業	生活衛生課		9,244	9,026	○
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				13,588	11,791	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	4	環境
政策	2	生活環境の整備
施策	3	衛生対策の推進

2 施策の意図

市民の良好な生活環境の維持向上を目指すとともに、社会環境の変化に対応した墓所の管理運営を行う。

3 施策の現状と課題

公衆・観光トイレは、一部に非水洗トイレが残っており使用頻度や景観上の問題を考慮した上で、老朽化したものは解体し、水洗化を進めるなど計画的整備を進める必要がある。飼い主のいない猫に、むやみに餌を与え近隣住民から、糞などの相談が多くなっており、適切な餌やりなど啓発を進める必要がある。聖地公園墓所は貸出は完了しているが、返還された墓所を貸出し、収益を確保し、墓所の除草作業等を通じ、障がい者就労支援に取り組んでいる。様々な相談を受け、細かな対応が必要となっている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

公衆トイレ維持管理事業は、観光地として利用者全ての方が不快な思いをすることの無いよう取り組みとして、清掃、修繕を継続して行っている。また、利用頻度の少ないトイレやトイレ間の距離が近いものなどは、維持管理の面から所管課所と解体など検討する必要がある、使用頻度の少ないトイレについて2カ所の休止を行った。聖地公園では墓所管理料の口座振替への協力を求め、収益維持を図っている。障がい者就労支援として墓所除草のチラシを配布し、ふるさと納税の返礼品として利用できるようにした。少子高齢化や生活様式の変化により墓所を返還して合葬墓利用者が増加しているため、平成元年度には新しい合葬墓設置に向け、「合葬墓等墓地造成第1期工事」を実施している。今後、造成土地の地盤安定を待ち、合葬墓等の築造を行っていく。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	公衆・観光トイレ水洗化 指標の定義	成果指標	92	94	96	98	100		
		%	89	91	91	91	92		
2	ペット苦情件数 指標の定義	活動指標	10	10	10	10	10		
		件	10	11	11	16	18		
3	合葬墓等の整備 指標の定義	成果指標	1	1	1	1	2		
		基	1	1	1	1	1		
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

施策達成指標について、公衆トイレの水洗化についてその割合を上げているが、財政面、利用率、地理的条件などから今後も検証を継続していく。その他の目標値は適正であると思われる。ペットの苦情についても継続して相談対応などを行うことは妥当である。聖地公園の合葬簿整備は増設する合葬簿敷地の補強土壁工事を実施し、路盤の安定化を継続している。合葬墓増設事業を継続して行うため、目標値は適正である。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	公衆トイレ維持管理事業	生活衛生課	公衆トイレ維持管理事業	54,840	35,935	○
2	衛生対策事業	生活衛生課	害虫対策事業	2,272	1,170	
3	火葬場・墓地関連事業	生活衛生課		68,947	68,947	
4	聖地公園管理運営事業	聖地公園管理事務所	地域協同事業	50,955	46,889	
5	聖地公園整備事業	聖地公園管理事務所	聖地公園整備事業	22,748	22,016	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				199,762	174,957	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	1	安心安全なまちづくり
施策	1	防災力・防犯対策の強化

2 施策の意図

自然災害や事件、事故などの危機に対し迅速かつ的確に対応するための危機管理体制を強化し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを関係機関、市民と連携して推進する。

3 施策の現状と課題

過去において自然災害の発生は比較的少ない地域ではあるが、台風や異常気象による突発的な集中豪雨等の浸水対策、がけ崩れや土石流等の土砂災害などの避難体制の整備が必要である。また、福祉避難所の設置など避難行動要支援者に対する支援体制の整備や自然災害での倒壊や犯罪・火災等を誘発する危険性のある空家等の対策が必要である。さらにテロやSARS、鳥インフルエンザなどの新しい危機や、人為的要因による危機の可能性も生じており、現在は、新型コロナウイルス感染症に対する対策が重要となっている。

市民・自治会・企業・行政が連携した総合的な地域防災対策の構築と消防団の組織強化、県や近隣自治体、消防本部、自衛隊など関係機関との平時の連絡、交流を深め、今までの経験では想定できない災害の発生や人為的要因に起因する社会災害に対応できる体制整備が必要である。

秩父市では、自主防災・防犯組織の結成率は、すでに100%を達成している。

秩父地域では未施錠の家庭が多く、空き巣被害が毎年30件程度発生している。また、振り込め詐欺による被害、空き家の相談件数や不審者情報が増加していることから、施錠の徹底や地域の防犯意識の向上を図る必要がある。引き続き、防犯パトロールなど地域の防犯力を向上させる取り組みと防犯灯の設置など防犯対策を推進する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

消防団施設の整備計画に基づき、消防団車両11台、消防団詰所9棟の整備を行ったほか、各部隊に自立式LED投光器及び水中ポンプを整備した。ハザードマップの作製配布。地区防災計画の策定（5町会）。防災活動支援事業については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で、事業が中止や縮小となったが、自主防災組織リーダー養成講座（年1回）、町会による総合防災訓練（80町会）を概ね実施することができた。職員防災訓練では、災害対策本部の対応訓練を主に実施したが、令和2年度はHUGを取り入れた訓練や新型コロナウイルス感染症対応避難所マニュアルを作成し、コロナ禍での対応について説明を行うとともに全職員に周知した。防災行政無線の統合と機器のデジタル化整備の完了によりJ-アラートへの対応が可能となったほか、土砂災害警戒区域、高齢者世帯、難聴者及び放送が聞こえにくい地域の世帯へ戸別受信機の貸与を進めている。また、防災行政無線と連動した安心安全メールによる情報提供が可能となった。防災倉庫の計画的な整備。防災備蓄品の整備では、新型コロナウイルス感染症対応のため、間仕切りテント、非接触型体温計、消毒用アルコール及び使い捨てエプロンなどの備蓄品を整備した。自主防災組織及び自主防犯組織への資機材整備。LED型防犯灯の設置。秩父市空き家等対策計画の策定及び空き家解体補助金の創設。

新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルスに関する危機対策本部本部員会議等を開催し、市の施設の開館、イベント、会議の開催、職員の休暇対応及び小中学校の休校等、各部署の対応について協議を行い、新型コロナウイルス感染症対応を市民へ周知した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			単位	H28	H29	H30	R1		
1	福祉避難所の整備数	成果指標	15	15	15	15	15	県人口1万人あたり約1か所	
		箇所(累計)	13	13	14	14	14		
	指標の定義	福祉避難所として整備された施設数							
2	自主防災組織リーダー養成講座の開催数	活動指標	3	3	3	3	3	県内の開催数3回(R2)	
		回	1	1	1	1	0		
	指標の定義	自主防災組織リーダー養成講座の開催数（累計）							
3	防災行政無線デジタル化率	成果指標	100	100	100	100	100		○
		%	0	0	100	100	100		
	指標の定義	防災無線のデジタル化完了率							
4	防犯灯の設置率	成果指標	100	100	100	100	100		
		%	100	100	90	100	100		
	指標の定義	要望に対する防犯灯設置率							
5									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止となった自主防災組織リーダー養成講座以外は概ね目標値を達成できたことから、R2目標値は適正であったと考える。また、重点化の理由は、防災行政無線の整備が完了したことにより、Jアラートとの連動が可能となったことや防災・防犯情報を迅速に市民へ提供することで、避難行動の準備や犯罪の未然防止につなげることが出来る事から、防災行政無線のデジタル化完了率を重点化とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	常備消防維持事業	危機管理課		906,159	906,158	
2	消防団運営事業	危機管理課		166,231	157,307	◎
3	消防施設維持管理事業	危機管理課		131,806	109,700	
4	災害・危機対応事業	危機管理課		11,422	11,278	
5	防災活動支援事業	危機管理課	自主防災・防犯組織活動事業	10,140	9,418	○
6	防災情報伝達事業	危機管理課	防災無線運用事業 安心・安全メール配信事業	37,262	34,117	
7	地域防犯対策事業	危機管理課	防犯灯管理事業 空き家対策事業	40,969	37,711	○
8	防災対策事業	道路維持課		8,110	7,310	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,312,099	1,272,999	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	1	安心安全なまちづくり
施策	2	安心安全な市民生活

2 施策の意図

交通安全対策や消費者被害の防止、人権問題の解決など行うことにより、安心安全な市民生活を目指す。

3 施策の現状と課題

交通量の増加とともに交通事業の危険性が増し、特に高齢者の事故割合が増加傾向にある。また、全国的な犯罪の増加に伴い、市民の犯罪に対する意識や関心は非常に高まっている。さらに、交通安全意識の高揚や交通ルールの遵守など交通マナーの向上を図る必要がある。21世紀は人権の世紀と言われ、人権問題の解決を目指した取組が世界各国で行われており、人権を尊重する機運は世界的な潮流となっている。差別意識や偏見は徐々に解消が進み、着実に改善されてきているが、社会全体としては我が国固有の人権問題である同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などに対する差別や偏見が今なお解消されたとはいえず、今後も効果的な人権教育及び人権啓発が必要である。さらに近年では、女性に対するDVや子どもへの虐待が社会問題化するとともに、インターネットを利用した差別記事の掲載など新たな問題が発生しており、解消に向けて社会全体で取り組むことが重要である。市内の情報格差是正施設の維持管理に加え、整備から概ね10年が経過する地デジ化難聴対策施設の機器等更新費用の工面、併せて情報通信基盤の管理についても改めて検討する必要がある。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績
小学生や未就学児童、高齢者向けの交通安全教室の開催や交通危険箇所への注意看板設置、横断歩道の設置要望など交通事故防止に向け取り組みを行った。消費団体と連携し、消費者意識・教育の啓発のためのセミナーを開催し被害防止を訴えたほか、被害にあった場合にいち早く対応できるよう消費生活センターの体制を充実強化した。市内の情報格差是正施設の運用に対し、通信事業者から光サービス加入者数に応じた貸付料を徴収するとともに施設の安定稼働を図り、平成28年度末961件だった加入者数は、令和2年度末に1,121件に増加している。セーフコミュニティ対策委員会を開催し、関係団体との協働により対策を進めた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
		単位	H28	H29	H30	R1	R2		
1	交通安全教室 受講者数	成果指標	6,000	6,000	6,300	6,700	7,100		○
	人	6,051	6,379	5,675	5,584	1,540			
	指標の定義	学校・長寿クラブ等で実施の交通安全教室年間延べ受講者							
2	交通事故発生状況	成果指標	230	225	220	200	190		
	件	227	214	173	197	149			
	指標の定義	人身事故年間発生件数							
3	交通事故発生状況	成果指標	1,180	1,130	1,080	1,030	1,000		
	件	1,320	1,410	1,329	1,320	1,139			
	指標の定義	物損事故年間発生件数							
4	消費生活相談 開催回数	活動指標	242	244	244	243	260		
	回	242	244	244	240	243			
	指標の定義	消費生活相談の年間開催回数							
5	消費生活セミナー 開催回数	活動指標	21	23	25	27	30		
	回	21	17	17	9	1			
	指標の定義	消費生活セミナー、講演会の開催及び派遣の年間回数							
6	人権尊重の意識割合	成果指標	60	70	80	90	100		
	%	58	57	58	59	59			
	指標の定義	人権フェスティバルにおけるアンケートで、人権が尊重されていると思う人の割合							
7	情報格差是正施設 稼働日数	活動指標	365	365	365	365	366		
	日	365	365	365	365	366			
	指標の定義	情報格差是正施設を利用することが可能な日数							
8	セーフコミュニティ対 策委員会等開催数	活動指標	30	30	30	51	51		○
	回	39	37	51	44	27			
	指標の定義	地域課題の解決策を検討するセーフコミュニティ対策委員会等の開催回数(累計)							

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

目標値に対し、達成した指標としなかった指標があった。新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成が困難になることが予想されたので、例年とは異なるR2年度は、対応となった。重点化については、市民が日々交通事故への不安を感じているため交通安全教室受講者数とセーフコミュニティ対策委員会等の開催数とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	交通安全推進事業	市民生活課	交通安全事業 交通団体補助事業	10,405	7,865	○
2	消費者行政事業	消費生活センター		7,158	6,436	
3	各種相談事業	市民生活課	日本語学習支援事業	1,845	1,351	
4	人権教育事業	教育総務課	人権推進研修事業	914	456	
5	人権推進事業	総務課	秩父人権擁護委員協議会事業 人権啓発事業	1,928	1,315	
6	情報格差是正事業	情報政策課	情報格差是正施設管理事業	15,401	14,613	
7	セーフコミュニティ推進事業	危機管理課	セーフコミュニティ普及啓発事業 セーフコミュニティ調査・助言事業	2,810	2,025	◎
8						
9						
10						
施策計				40,461	34,061	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	2	生活基盤の整備
施策	1	上水道の整備

2 施策の意図

広域化した水道事業に対し負担金、分担金を拠出して合理的、計画的に老朽化した給排水管などの設備を更新し、耐震化を実施して災害時も安定した給水を行う。

3 施策の現状と課題

少子高齢化などによる人口減や環境に配慮した節水循環型社会という時代潮流のなか、水需要は全体的に減少傾向となっており、水道事業経営においては給水収益の減少や職員の高齢化による技術継承問題などにより一層の厳しさを増しているが業務の効率化や水道料金の適正化を図るなどして収益減少に対応していく。また若手職員を採用し、技術継承を推進していく。その他、老朽化した施設・管路の更新や耐震化、令和元年10月の台風被害復旧など様々な課題に直面している。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

平成28年度に広域化された水道事業において、市民の水道料金負担を軽減するため、出資や補助を行い生活基盤整備として老朽化した給排水設備の耐震化等を図ってきた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	浄水施設の耐震化率	成果指標	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0		
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の定義	耐震対策の施工されている浄水施設・設備							
2	配水地の耐震化率	成果指標	37.8	37.8	37.8	37.8	48.1		
		%	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8		
	指標の定義	耐震対策の施工されている配水池容量							
3	管路更新率	成果指標	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67		
		%	1.59	1.28	1.02	0.94	1.37		
	指標の定義	管路延長のうち、更新を行った割合（更新サイクル：60年）							
4	有収率	成果指標	74.3	76.6	78.9	81.2	83.5		
		%	75.6	77.6	77.6	79.2	81.6		
	指標の定義	浄水場でつくられた水量のうち、水道料金の対象となる水量の割合 (最終目標年度：平成45年度、目標値：92.3%) 実績値は秩父市のみ							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

広域化した水道事業に対し、設定した目標値は適正であり、安心して安定した水道水の供給を行っていくために事業の重点化は必要である。浄水施設、配水池の耐震化率について、施設の新設・更新を実施したことにより耐震化率を向上させることができた。また管路更新に伴い有収率の向上を図ることができた。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	水道事業(広域負担金)	生活衛生課		1,077,236	1,076,213	○
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,077,236	1,076,213	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	2	生活基盤の整備
施策	2	汚水処理施設の整備

2 施策の意図

安心して快適に暮らせるまちづくりを目指すため、周辺環境に配慮した維持管理及び計画的な整備を行い、生活排水の適切な処理を推進する。

3 施策の現状と課題

本市は、荒川の最上流部に位置する自治体として「環境重視」を掲げており、「秩父市生活排水処理基本計画（平成27年度～）」に基づき、各汚水処理施設の整備を進めている。汚水処理を取り巻く状況は変化しており、汚水処理の手法を精査し、最も効率的で効果的な方法を用いる必要がある。特に、施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理費用の増加や将来の更新費用が課題であり、1市4町のし尿処理の広域化は喫緊の課題となっている。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

公共下水道事業では、「秩父市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、今後の計画的な施設更新に向けた準備を進めるとともに、令和元年度から公営企業会計に移行し、令和2年度には料金改定等の経営健全化も進めている。農業集落排水事業では、3処理施設の機能強化改修工事を実施し、施設の適切な維持管理を進めるとともに、処理施設の統合や計画的な更新に向けた「秩父市地区最適整備構想」を策定した。戸別合併処理浄化槽事業では、汲取り便槽や単独処理浄化槽から戸別合併処理浄化槽への転換を推進するため、浄化槽処理促進区域指定に向けた準備を進めた。し尿処理事業では、「秩父地域し尿処理事業広域化準備室」が発足し、処理広域化に向け計画策定などを進めた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	公共下水道普及率	成果指標	52.1	52.8	53.5	54.3	55.0		
		%	52.2	55.2	56.4	56.7	57.2		
	指標の定義	行政人口のうち、公共下水道区域内に占める人口の割合							
2	公共下水道整備率	成果指標	86.9	87.4	87.9	88.5	89.0		
		%	88.6	88.7	88.8	88.9	89.9		
	指標の定義	公共下水道認可区域面積に占める処理区域（整備）面積の割合							
3	農業集落排水普及率	成果指標	86.5	87.8	89.2	90.6	92.0		
		%	84.9	85.1	86.1	86.6	86.8		
	指標の定義	農集整備区域世帯に占める接続世帯の割合							
4	合併処理浄化槽設置数	成果指標	4,650	4,800	4,950	5,100	5,250		○
		基	4,584	4,668	4,740	4,834	4,902		
	指標の定義	市町村設置又は補助金交付による合併処理浄化槽の設置基数							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

下水道事業は、目標値を達成することができた。整備率は、ほぼ概成に近く未整備区域は農地等を残すのみであり、今後は宅地化に併せて整備を進めるため微増で推移する。農業集落排水事業は、目標値を達成できなかったが、引続き地元維持管理組合と連携し、普及率の向上に努める。戸別合併処理浄化槽事業は、個人申請に基づき整備を進める事業であり、コロナ禍での経済的影響もあり目標値の達成はできなかった。3事業の施策達成指標の目標は、令和7年度までに生活排水処理人口普及率100%とする県構想に基づくものである。重点化の理由は、生活排水処理人口普及率の目標達成には行政人口の約14.4%を占めるし尿汲取り便槽と単独処理浄化槽の転換を積極的に進める必要があるためである。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	し尿処理事務事業	生活衛生課		48,784	47,781	
2	し尿処理事業広域化事業	秩父地域し尿処理事業広域化準備室		10,485	8,502	◎
3	下水道事業	下水道課	管路改築事業 管渠維持管理事業	424,865	156,356	○
4	農業集落排水整備事業	下水道課		263,325	249,531	
5	戸別合併処理浄化槽事業	下水道課	戸別合併処理浄化槽設置事業 戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	104,239	101,230	
6	下水道センター維持管理事業	下水道センター	処理場維持管理事業 ポンプ施設維持管理事業	275,821	240,938	○
7	みどりが丘工業団地下水管理事業	下水道センター		3,860	2,867	
8	清流園維持管理事業	清流園		98,775	94,428	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				1,230,154	901,633	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	3	地域基盤の整備
施策	1	道路等の整備

2 施策の意図

社会基盤となる道路網の整備、道路橋りょう等の維持管理及びインフラ整備を進め安心安全な道路を目指す。また、公共交通機関の運行便数も確保する。

3 施策の現状と課題

地域幹線道路となる国県道の整備に加え、幹線市道の整備が望まれている。生活道路の安全対策の推進が必要である。既存道路の老朽化（道路の舗装、橋梁、トンネル等）に対し、長期計画に沿った対策が必要である。長期末着手の都市計画道路については、現況の道路交通網を踏まえた計画変更の検討が必要である。公共交通については、地域ごとの課題の洗い出しと、鉄道・バス・タクシー等連携した俯瞰的な検討が必要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

国道140号「大滝トンネル」の事業化に協力するとともに、市道幹線道路では、幹線3号線（滝ノ上町）、幹線51号線（中町～熊木町）、幹線58号線（太田）、影森140号線、吉田幹線121号線、荒川幹線4号線等の拡幅整備を進めた。生活道路への道路照明、反射鏡を増設した。市道472橋の法定点検を順次実施した。施策目的のために策定した計画として、令和2年9月「秩父市橋梁長寿命化修繕計画」を改定、令和2年8月「秩父市舗装個別施設計画」を策定し、令和3年3月「秩父市都市計画マスタープラン」「秩父市立地適正化計画」を策定した。また、令和2年12月「秩父市地域公共交通協議会」を設立した。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	道路改良率	成果指標	86	86	86	87	89.2		○
	%	86	86	89	89	89.4			
	指標の定義	1級幹線市道実延長のうち、規格改良されている延長の割合							
2	公共交通空白地帯 解消	成果指標	12	12	12	12	13		
	地区	12	12	12	12	12			
	指標の定義	公共交通空白地帯のうち、新たに公共交通機関あるいは代替交通システムの整備された地区							
3	橋りょう法定点検率	成果指標					41		○
	%					40			
	指標の定義	橋りょう法定点検数の進捗率（472橋）							
4	指標の定義								
5	指標の定義								
6	指標の定義								
7	指標の定義								
8	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

道路改良については、計画的に事業を進め成果指標を達成した。道路整備はインフラ整備の基本であり、道路改良については要望も多い事業のため最重点化とする。公共交通空白地帯の解消に向け、令和3年度に「地域公共交通計画」を策定し、その後約5年をかけて事業を進める。橋りょうの維持管理については、5年ごとの法定点検（2巡目）を計画的に実施している。橋りょうやトンネルの維持管理については、法律で定められた安全を確保する重要な事業であり、計画的に実施する必要があるため重点化の対象とした。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	道路等管理事業（土木一般管理事業含む）	道路管理課	市道等管理業務	42,655	37,924	
2	不用道路敷等処分事務	用地課		1,000	992	
3	道路用地等取得事業	用地課		107,741	63,219	
4	街路用地等取得事業	用地課		126,857	102,260	
5	道路維持管理事業	道路維持課		246,449	223,969	
6	道路新設・改良事業	道路維持課	道路改良工事	158,566	144,610	
7	橋りょう維持・新設改良事業	道路維持課		229,112	218,247	○
8	道路新設・改良事業	道づくり課	道路改築工事	480,895	413,207	◎
9	橋りょう維持・新設改良事業	道づくり課		66	41	
10	街路事業	道づくり課		25,648	23,096	
11	地域公共交通網活性化事業	市民生活課	地域乗合バス路線確保事業 お出かけ楽々バス運行補助事業	169,284	155,629	
12						
13						
14						
15						
施策計				1,588,273	1,383,194	

1 総合振興計画の位置づけ

分野	5	社会基盤
政策	3	地域基盤の整備
施策	2	まちなみ・住環境の整備

2 施策の意図

景観計画に合わせた魅力的な街並みの形成や既存公園の整備及び住環境の整備をおこなう。

3 施策の現状と課題

少子高齢化や人口減少を見据えたまちづくりが必要である。観光誘致施策の効果を増幅するため、中心市街地はもとより、周辺地域においても景観への配慮が必要である。中心市街地に隣接するセメント工場跡地の利活用の検証が必要である。市街地では身近な公園の整備が望まれる一方、少子化により利用の少ない郊外の公園の見直しが必要である。市営住宅の老朽化対策が必要である。

4 施策の総合評価（前期総合振興計画のまとめ）

○前期基本計画期間中の平成28年度から令和2年度までの課題解決に向け実施した取組と実績

「秩父市都市計画マスタープラン」を20年ぶりに改定し、「秩父市立地適正化計画」を新たに策定した。「秩父市景観計画」を軸に、街路整備事業と合わせ「本町・中町まちづくり計画」を推進した。セメント工場跡地の利活用を進めるため、用途変更（都市計画変更）と周辺道路整備を進めている。既存公園施設の更新を進めるとともに、利用頻度の少ない公園を廃止し地元に戻却した。老朽化した市営住宅の解体撤去を進めた。

5 総合振興計画掲載の施策達成指標の目標と実績

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
1	一般公園数	成果指標	41	43	45	48	50		
		か所	41	41	41	41	40		
	指標の定義	市内における身近な公園の数							
2	景観重点地区指定数	成果指標	2	2	2	2	4		
		地区	2	2	2	2	2		
	指標の定義	累計整備区画数							
3	市営住宅の バリアフリー化率	成果指標	37	39	40	41	42		
		%	37	38	38	38	39		
	指標の定義	市営住宅のバリアフリー化整備率							
4	市営住宅の貸出率	活動指標	85	87	88	89	90		
		%	85	84	83	83	83		
	指標の定義	市営住宅等管理戸数の内、貸出使用可能な住宅への入居比率							
5									
	指標の定義								
6									
	指標の定義								
7									
	指標の定義								
8									
	指標の定義								

6 施策推進のため、令和2年度に新たに達成目標とした指標

No.	指標名	種類 単位	上段：目標値／下段：実績値					他団体比較	重点化
			H28	H29	H30	R1	R2		
	指標の定義								
	指標の定義								

7 施策達成指標の分析と重点化の理由

既存公園の適切な維持管理・更新を進める一方、コスト削減のため利用頻度が低く老朽化の進んだ一般公園は廃止を進めたため施設数は減少となった。景観重点地区の指定については、街路整備と合わせた事業化を目指して来たが、街路整備事業が本格始動していないため、町会との調整が進まず指定には至っていない。市営住宅については、老朽化物件の廃止を進めるとともに、維持物件については適宜、修繕、整備を行っている。市営住宅に関する指標については、貸出率はほぼ横ばい、バリアフリー化率は若干の上昇という結果となった。

8 前期基本計画の施策を構成した基本事業

枝番	基本事業名	担当課	重点化事務事業	最終予算額 (千円)	決算額 千円未満切捨 (千円)	重点化
1	都市計画事業	都市計画課	都市計画決定及び指導事業	16,089	14,465	◎
2	駅前広場管理事業	都市計画課		3,095	2,556	
3	景観形成事業	都市計画課		1,615	567	
4	都市公園運営事業	都市計画課		126,586	113,851	○
5	一般公園運営事業	都市計画課	ちちぶキッズパーク維持管理事業	16,473	13,330	
6	芝桜の丘運営事業	都市計画課	芝桜の丘維持管理事業	40,947	37,744	
7	建築開発行政事務事業	建築住宅課	建築基準法に基づく事務事業 開発行為許可申請審査及び事前協議申出事務事業	4,791	4,248	
8	市営住宅管理事業	建築住宅課	市営住宅改修工事事業	47,047	29,837	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
施策計				256,643	216,598	

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

1行政運営	(1) 行政評価	記入責任者	市長室長
総合振興計画上の記述	市では政策体系ごとに事務事業評価・基本事業評価・施策評価を行っています。限られた資源を効果的・効率的に活用していくためにも各評価により改善・改革を行いながら行政運営を実施していきます。		
現状と課題	基本事業シート及び施策評価シートの見直しを行い、指標の種類について「成果指標（結果指標）」、「活動指標」、「投入指標」から選択する欄を設けた。各指標を可能な限り成果指標に近づけ、各施策・事業の成果をわかりやすくしたいという狙いである。情報システムの更改に併せて行政評価システムと財務会計システムの連動を行いたい。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	平成29年度から枠配分予算制度を導入したため事中評価を一時休止した。その代わりに、行政評価と予算編成を連動させるための予算資料シートを作成し活用している。		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

1行政運営	(2) 市民参画・協働の推進	記入責任者	市民部長
総合振興計画上の記述	それぞれの主体が担うべき役割を明確にして地域資源を生かしたまちづくりを進めます。また、市民が「このまちは自分(達)が創る」という意識向上のための支援をしていきます。また、「デュエットプランちちぶ(平成28年度～令和2年度)」に基づき、家庭・職場・地域において、男女の人権が尊重され、対等な立場で共に責任を担う、男女共同参画社会の実現を推進します。		
現状と課題	男女共同参画社会の実現のため、講演会、研修会など様々な事業を行うことで理解は進んできてはいるが、性別による社会的偏見や経済的格差が依然として見受けられるように思われる。また、行政と市民等との協働による差別解消に努めなければならないと感じる。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	男女共同参画社会に関する講演会、研修会、講座等を市報で紹介し、事業に参加をしながら趣旨や理解を深めていただくよう開催をしている。また、男女共同参画の推進に関する活動団体に支援を行っている。今後も男女がともに活躍できる社会が形成できるよう引き続き各種事業等を行政と市民等との協働により実施していく。		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

1行政運営	(3) 情報の共有	記入責任者	市長室長
総合振興計画上の記述	市報をはじめホームページ、ソーシャルネットワークサービス(SNS)などのICTを活用していきます。また、パブリックコメント、市民説明会、ワークショップや審議会等の委員の公募を推進し、情報提供のみならず市民からの意見を市政へ反映させていきます。		
現状と課題	情報発信手段は充実してきており、特にちちぶエフエムでは番組を持ち、毎日情報発信を行った。しかし、高齢者などへのさらなるアプローチを構築することが課題である。また、コロナ禍で対面での広聴事業があまりできなかった。リモート会議など、新しいアイテムでの広聴事業について、研究していきたい。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	平成28年度には、第2次総合振興計画説明会を開催し、その後は、インターネットTV、コミュニティFM、インスタグラム、ツイッターを活用した情報発信を開始した。また、ふらっと市長室の継続や高校生を対象とした広聴会を開催するなど、幅広い意見・要望の収集を行った。		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

1行政運営	(4) ユニバーサルデザイン	記入責任者	市長室長
総合振興計画上の記述	「秩父市ユニバーサルデザイン推進行動方針(平成18年度～)」に基づき、人に優しく、環境に優しく、そして未来のために優しいまちづくりを進めていきます。特に、道路や公共施設などを整備及び改修する際には、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーの観点に十分配慮します。		
現状と課題	ユニバーサルデザインの考え方は、道路や建築担当課に浸透しており一定の成果は出ている。今後も、職員一人一人が公務員として、ユニバーサルデザイン行動計画方針を理解し、業務を進めるように庁内への啓発を中心に行う。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	職員に希望者を募り、職員研修としてユニバーサルデザイン検定を受験し、これまで5年間で5名合格している。また各部署に啓発を行った。		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

1行政運営	(5) 人材育成・定員管理	記入責任者	総務部長 笠原 義浩
総合振興計画上の記述	<p>「秩父市人材育成方針(平成28年1月～)」により職員の意欲と能力開発及び活性化を図り、市民サービスの向上に努めます。また、職員数については、「第2次秩父市定員適正化計画(平成25年度～平成32年度)」に基づき、長期的展望に立って管理を行います。</p>		
現状と課題	<p>定員適正化計画の数値目標を達成するため、職員数の削減に積極的に取り組んできたが、国・県からの権限移譲や行政需要の拡大等により、業務量は年々増加しており、これ以上、職員数を削減することは市民サービスの低下を招く可能性がある。</p>		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	<p>人材育成については、階層別研修に加えて女性職員キャリアデザイン研修やハラスメント防止研修など、多様な職員研修を実施し、職員の意欲向上や能力開発に取り組んだ。人事評価制度については、令和元年度の評価結果を令和2年度から全職員を対象に、昇給や成績率への反映を実施した。定員管理については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んだ。</p>		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

2財政運営	(1) 健全な財政運営	記入責任者	財務部長
総合振興計画上の記述	「秩父市財政健全化計画(平成24年度～平成28年度)」に基づき、適正な財政規模を維持するための施策の見直しや健全な財政運営をするための歳入確保・歳出削減に取り組んでいきます。また、財政の硬直化を防ぎ、弾力性を確保するため、経常経費の削減に努めていきます。		
現状と課題	財政計画に基づき、歳出削減に積極的に取り組んできたため、弾力性を示す経常収支比率は県内比較で上位を維持しているが、高齢化の進展に伴う扶助費の増加、会計年度任用職員制度や再任用制度の導入による人件費の増加などにより、数値の上昇がみられる。歳入確保については、市税が減収傾向にある中、ふるさと納税寄附金が増収傾向となっているが、その他の歳入確保策の導入が急がれる。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	合併特例措置の終了に備えて、平成30年度予算から枠配分方式による予算編成を導入し、予算規模の抑制に取り組んだ。また、市債残高を減少させるため、平成28年度から令和2年度までに約38億円の繰上償還を実施した。歳入確保策としては、ふるさと納税寄附金の増収に取り組み、平成28年度から令和2年度までの累計寄附額は約19億円に上った。		

『第6章 行財政運営』進捗管理シート

2財政運営	(2) 公共施設の再編	記入責任者	財務部長
総合振興計画上の記述	「公共施設総合管理計画(平成28年度～平成57年度)」に基づき、公共施設の機能維持を前提とした複合化、集約化による適正配置を検討し、施設数の削減を実行していきます。また、将来的に利用が見込まれない施設や跡地等は売却を行うなど、今後の財政資源として有効的に活用してきます。		
現状と課題	本市の公共施設の状況は、県内の他市町村と比べ一人当たりの延べ床面積が多いことから、更新や維持管理など多くの費用を要するため、統廃合など延べ床面積の削減は避けて通れない。より効率的な管理が求められる中、様々な情報を分析し、個別施設計画を早期に策定する必要がある。		
平成28年度～令和2年度までの取組(まとめ)	すべての施設を対象とするため総合管理計画の改定を行った。主な施設の状況を把握するために、劣化度調査、利用率調査、運営費調査など実施し、施設カルテとしてまとめ公表した。統一的な安全確認のため、日常点検マニュアルを策定し実施し、施設管理を計画的に進めるため、個別施設計画策定に着手した。		